令 和 7 年 度 財 務 書 類

一般会計等財務書類

全体財務書類

連結財務書類

統一的な基準

令和８年９月

練　　馬　　区

目　　　次

第１章　財務書類の作成について
１　はじめに　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
２　財務書類の作成モデル　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
３　財務書類の構成等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
４　作成基準日・連結決算日　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
５　端数処理　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
６　固定資産　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
７　区民一人当たりの数値　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
第２章　一般会計等財務書類
１　一般会計等貸借対照表の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
２　一般会計等行政コスト計算書の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・12
３　一般会計等純資産変動計算書の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・15
４　一般会計等資金収支計算書の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
第３章　全体財務書類
１　全体財務書類とは　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
２　全体貸借対照表の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
３　全体行政コスト計算書の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
４　全体純資産変動計算書の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
５　全体資金収支計算書の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
第４章　連結財務書類
１　連結財務書類作成の目的　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
２　連結対象とする団体の基準　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
３　連結の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28
４　連結貸借対照表の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29
５　連結行政コスト計算書の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30
６　連結純資産変動計算書の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31
７　連結資金収支計算書の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32
【各財務書類の科目説明】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33
財務書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39

第１章　財務書類の作成について

１　はじめに

区では、平成 23 年度から、日々の会計処理に複式仕訳が可能で固定資産台帳とも連携した財務会計システムを導入しています。平成 23 年度決算の財務書類からこのシステムに入力した複式仕訳や固定資産台帳のデータをもとに作成しています。

企業会計の複式簿記・発生主義の手法による本格的な財務書類を作成することで資産・負債・コストなど、より正確な財務情報を提供することが可能になります。

今後とも、これらの財務情報を区民の皆様にわかりやすくお知らせするとともに、区政運営に活用してまいります。

２　財務書類の作成モデル

平成 23 年度決算からは、作成モデルをこれまでの「総務省方式改訂モデル」から「基準モデル」に変更しました。平成 28 年度決算からは、国が示した「統一的な基準」により作成しています。

基準モデルと統一的な基準の特徴

項　目	基準モデル	統一的な基準
財務書類の作成	企業会計の複式簿記・発生主義の手法により、複式仕訳をした歳入歳出執行額や固定資産台帳のデータをもとに作成する。	企業会計の複式簿記・発生主義の手法により、複式仕訳をした歳入歳出執行額や固定資産台帳のデータをもとに作成する。
開始時の資産の評価	すべての資産を公正価値（時価）で評価した金額で計上する。	取得原価が判明しているものは取得原価、不明なものは再調達原価で計上する（ただし昭和 59 年度以前に取得したものは再調達原価で計上）。また、道路敷地のうち昭和 59 年度以前に取得した敷地は備忘価額１円で計上する。

３　財務書類の構成等

(1)　財務書類の構成

財務書類は、つぎの４種類です。

①　貸借対照表

決算時点において区が保有する資産の内容と、その資産を取得するために調達した財源（負債・純資産）の内容を総括的に示す財務書類で、バランスシートとも呼ばれます。

②　行政コスト計算書

貸借対照表に計上されない人件費や社会保障給付、施設の維持補修費や減価償却費など、

一会計期間における資産形成を伴わない行政活動に係る経費と、その対価として得られた財源（使用料および手数料等）を対比して、純行政コストを表す財務書類です。

③　純資産変動計算書

貸借対照表に計上される純資産（資産から負債を差し引いた正味の財産）の内部構成が、一会計期間においてどのように変動したかを表す財務書類です。

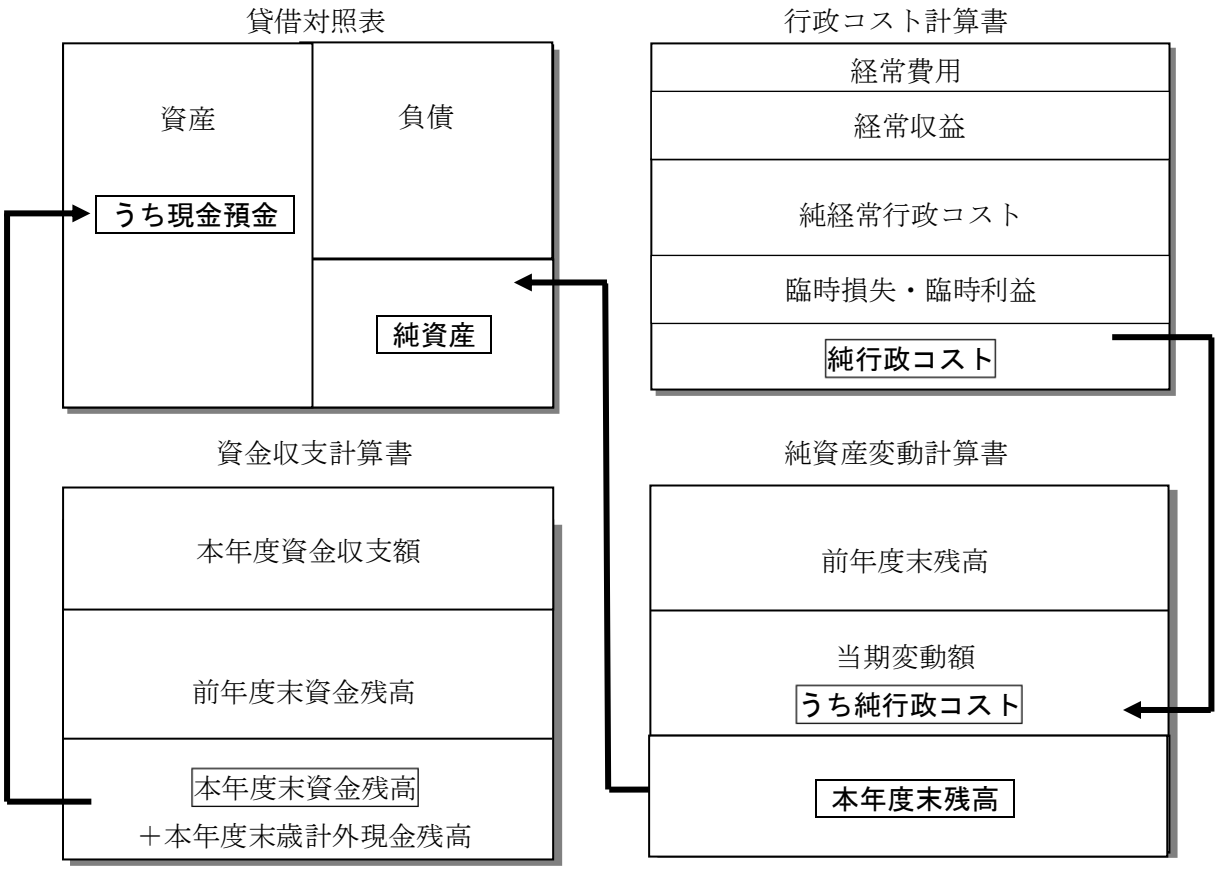
④　資金収支計算書

一会計期間における区の行政活動に伴う資金の流れを、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の三つの性質に分けて表示する財務書類です。キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

(2)　財務書類の相互の関係

財務書類はつぎのように相互に関連しています。

【財務書類相互の関係】



(3)　財務書類作成の対象とする会計・団体の範囲

①　一般会計等財務書類

区の場合は、一般会計としています。

②　全体財務書類

一般会計に全ての特別会計を合算し、繰出・繰入等の重複額を控除して作成しています。

③　連結財務書類

全体財務書類に、区と連携・協力して行政サービスを提供する関係団体を連結し、団体への補助金・委託料等の重複額を控除して作成しています。

以上を図示するとつぎのようになります。

<table>
<tr><th colspan="2">対象とする会計・団体</th><th colspan="3">財務書類</th></tr>
<tr><td>一般会計</td><td>一般会計</td><td>一般会計等
財務書類</td><td rowspan="4">全体財務書類</td><td rowspan="12">連結財務書類</td></tr>
<tr><td rowspan="3">特別会計</td><td>国民健康保険事業会計</td><td rowspan="11"></td></tr>
<tr><td>介護保険会計</td></tr>
<tr><td>後期高齢者医療会計</td></tr>
<tr><td rowspan="6">外郭団体</td><td>練馬区土地開発公社</td><td rowspan="10"></td></tr>
<tr><td>公益財団法人　練馬区文化振興協会</td></tr>
<tr><td>公益財団法人　練馬区環境まちづくり公社</td></tr>
<tr><td>社会福祉法人　練馬区社会福祉事業団</td></tr>
<tr><td>一般社団法人　練馬区産業振興公社</td></tr>
<tr><td>江古田駅整備株式会社</td></tr>
<tr><td rowspan="4">一部事務組合
・広域連合</td><td>特別区人事・厚生事務組合</td></tr>
<tr><td>特別区競馬組合</td></tr>
<tr><td>東京二十三区清掃一部事務組合</td></tr>
<tr><td>東京都後期高齢者医療広域連合</td></tr>
</table>

4　作成基準日・連結決算日

令和８年３月 31 日としています。

5　端数処理

表示単位未満を四捨五入で処理しているため、内訳等の合計が一致しない場合があります。

6　固定資産

(1)　固定資産の評価にあたっては、統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和７年３月改訂）に記載されている「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に準じて行っています。

(2)　公有財産管理システムと公会計システムとの連携により固定資産情報の統一を図っています。

(3)　一般会計等および全体の貸借対照表に計上されている固定資産の価額算定方法は下記のとおりです。

固定資産種別	貸借対照表の資産価額算定方法
土地（道路を除く）	開始時（平成 28 年 4 月 1 日）については、取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは再調達原価としています。なお、昭和 59 年度以前に取得した土地は再調達原価としています。開始時以降に取得した土地は取得原価を資産価額としています。
建物・設備	開始時（平成 28 年 4 月 1 日）については、取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは再調達原価としています。なお、昭和 59 年度以前に取得した建物・設備は再調達原価としています。開始時以降に取得した建物・設備は取得原価を資産価額とし、取得の翌年度から減価償却を行っています。
工作物	開始時（平成 28 年 4 月 1 日）については、取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは再調達原価としています。なお、昭和 59 年度以前に取得した工作物は再調達原価としています。開始時以降に取得した工作物は取得原価を資産価額とし、取得の翌年度から減価償却を行っています。
道路（区道）	開始時（平成 28 年 4 月 1 日）の土地については、取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価額 1 円としています。昭和 59 年度以前に取得した土地も備忘価額 1 円としています。道路舗装等の工作物については取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは再調達原価としています。なお、昭和 59 年度以前に取得した工作物は再調達原価としています。開始時以降は、土地・工作物とも取得原価を資産価額とし、工作物については取得の翌年度から減価償却を行っています。
橋梁・公園等（工作物）	開始時（平成 28 年 4 月 1 日）については、取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは再調達原価としています。なお、昭和 59 年度以前に取得した工作物は再調達原価としています。開始時以降に取得した工作物は取得原価を資産価額とし、取得の翌年度から減価償却を行っています。
備品	取得価額 100 万円以上のものについて、取得の翌年度から減価償却を行っています。
リース資産	リース料総額が 300 万円を超え、リース期間が 1 年を超えるものを計上し、負債の返済に合わせて、取得年度から減価償却を行っています。
ソフトウェア	取得価額が 50 万円以上で、将来の費用削減等が見込めるものを計上し、取得の翌年度から減価償却を行っています。
建設仮勘定	建設途中のものを計上しています。用地費については、土地に計上されているので、除外しています。

7　区民一人当たりの数値

次章以下に記載した区民一人当たりの数値は、財務書類の数値をつぎの人口で割って算出しています。

令和７年度　　751,465 人　（令和８年４月１日現在）
令和６年度　　747,771 人　（令和７年４月１日現在）

第２章　一般会計等財務書類

□　令和７年度 貸借対照表［一般会計等］　・・・・・・・・・・・40 ページ
□　令和７年度 行政コスト計算書［一般会計等］　・・・・・・・・41 ページ
□　令和７年度 純資産変動計算書［一般会計等］　・・・・・・・・42 ページ
□　令和７年度 資金収支計算書［一般会計等］　・・・・・・・・・43 ページ

１　一般会計等貸借対照表の概要

一般会計等貸借対照表（令和８年３月 31 日現在）

（単位：百万円）

【資産の部】

科目	令和６年度	令和７年度	増減額
1 固定資産	1,447,305	1,491,028	43,723
(1)有形固定資産	1,340,740	1,376,873	36,133
①事業用資産	754,555	778,652	24,097
土地	574,901	576,936	2,035
建物	437,201	455,321	18,120
建物減価償却累計額	▲ 275,177	▲ 283,349	▲ 8,172
その他	17,630	29,744	12,114
②インフラ資産	580,537	584,425	3,888
土地	518,520	521,978	3,458
建物	2,984	2,981	▲ 3
建物減価償却累計額	▲ 1,589	▲ 1,637	▲ 48
その他	60,622	61,103	481
③物品	20,878	30,284	9,406
物品減価償却累計額	▲ 15,229	▲ 16,489	▲ 1,260
(2)無形固定資産	1,420	2,751	1,331
(3)投資その他の資産	105,145	111,404	6,259
①投資及び出資金	542	542	0
②長期延滞債権・長期貸付金	14,239	16,091	1,852
③基金	90,731	95,140	4,409
④その他	0	0	0
⑤徴収不能引当金	▲ 367	▲ 369	▲ 2
2 流動資産	68,751	71,213	2,462
(1)現金預金	13,492	13,494	2
(2)未収金・短期貸付金	2,174	2,441	267
(3)基金	53,116	55,327	2,211
(4)その他	0	0	0
(5)徴収不能引当金	▲ 31	▲ 48	▲ 17
資産合計	1,516,055	1,562,242	46,187

【負債の部】

科目	令和６年度	令和７年度	増減額
1 固定負債	82,697	90,803	8,106
(1) 地方債	50,593	48,467	▲ 2,126
(2) 長期未払金	0	0	0
(3) 退職手当引当金	28,720	31,198	2,478
(4) その他	3,385	11,139	7,754
2 流動負債	13,274	17,849	4,575
(1) 1年内償還予定地方債	4,165	5,273	1,108
(2) 未払金	78	16	▲ 62
(3) 賞与等引当金	2,351	2,461	110
(4) その他	6,681	10,100	3,419
負債合計	95,972	108,653	12,681

【純資産の部】

固定資産等形成分	1,501,696	1,547,620	45,924
余剰分(不足分)	▲ 81,613	▲ 94,031	▲ 12,418
純資産合計	1,420,083	1,453,589	33,506
負債・純資産合計	1,516,055	1,562,242	46,187

※　貸借対照表の左側（借方）には、令和７年度末時点において区が保有している資産が計上されています。公共施設等の事業用資産および道路・公園等のインフラ資産等である固定資産と現金預金、短期貸付金等の流動資産で構成されています。

※　右側（貸方）には、左側（借方）の資産を取得するために調達された財源として、負債と純資産が計上されています。このうち地方債や退職手当引当金等の負債は、将来の世代が負担すべき部分を意味します。一方、資産と負債の差額で表示される純資産は、すでに収納された税や国・都補助金等で、今までの世代が負担してきた部分になります。

(1) 一般会計等貸借対照表からわかること

① 資産　　1兆5,622億円（対前年度比462億円の増）

令和7度末時点で区が保有する資産総額は、一般会計等において1兆5,622億円です。そのうち固定資産は1兆4,910億円、流動資産は712億円となっています。

ア 固定資産

令和7年度末時点の固定資産は、事業用資産が7,787億円で241億円の増、インフラ資産が5,844億円で39億円の増となっています。固定資産全体で前年度比3.0%の増です。

小中学校の改築、道路・公園の用地取得、整備工事が進んだことなどが増の要因となりました。

イ 流動資産

流動資産全体では前年度比25億円、3.6%の増となっています。基金残高が22億円の増、未収金・短期貸付金が3億円の増となりました。流動資産には、都民税や源泉徴収所得税など区が年度末時点で一時的に保管している歳入歳出外現金も現金預金に含めて計上しています。

資産全体に占める固定資産の割合は95.4%、流動資産が4.6%となっており、大部分を有形固定資産が占めています。

行政には、住民サービスの提供のほかに福祉施設や学校、道路・公園などの社会資本を整備するという大きな役割があり、有形固定資産の残高は、区がこれまで進めてきた社会資本整備の成果を表していると言えます。

② 負債　1,087億円（対前年度比127億円の増）

令和7年度末時点における区の負債総額は、一般会計等において1,087億円です。

そのうち、主に翌々年度以降に支払予定である固定負債が908億円、翌年度に支払予定である流動負債が178億円となっています。

負債の額が最も多いのは地方債（特別区債）で、翌年度の償還予定を含めた地方債全体で537億円、負債総額の49.5%を占めています。令和7年度は地方債発行額が償還額より少なかったため10億円の減となっています。

つぎに多いのは将来の退職手当支給に要する退職手当引当金の312億円、負債総額のうち28.7%を占めています。前年度と比べ25億円の増となっています。

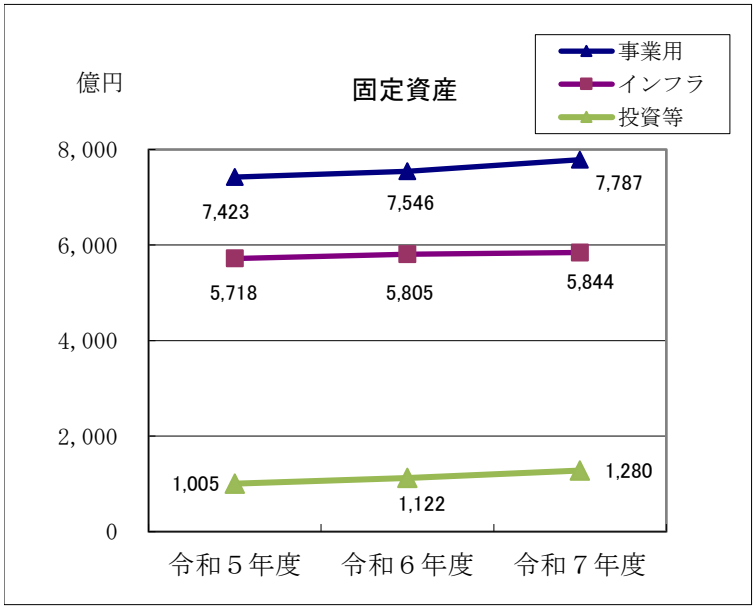
③ 純資産　1兆4,536億円（対前年度比335億円の増）

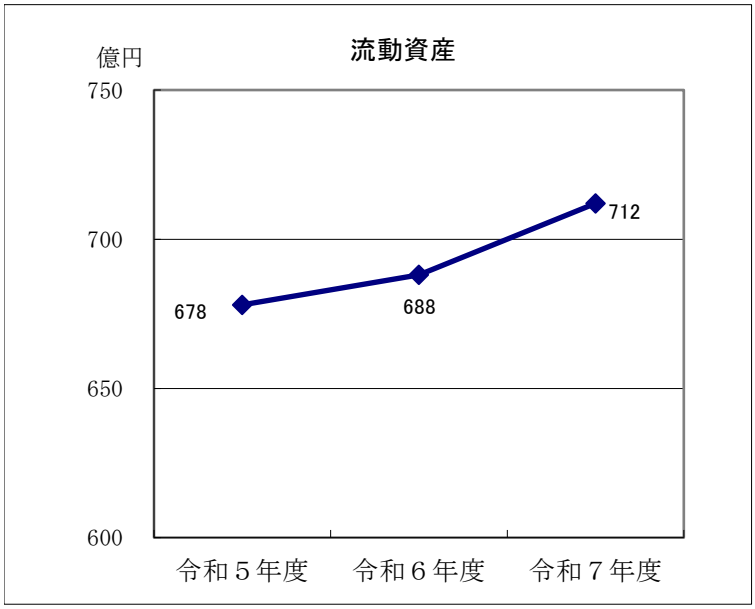
資産から負債を差し引いた純資産の総額は、一般会計等において1兆4,536億円です。

純資産はこれまでの世代の負担によって形成された財産で、すでに支払が済んでおり将来の返済は不要です。純資産は将来世代も利用可能な財産です。純資産の増加は、現役世代の負担により将来世代も利用可能な財産が蓄積されたことを意味します。

(2)　資産額の経年変化の状況

資産額の増減について、固定資産、流動資産の別に 1 年間の推移を見てみると、つぎのようになっています。





(3)　区民一人当たり資産額

資産額を区の人口で割って区民一人当たりの資産額を算出すると、令和７年度末時点では 2,079 千円となりました。

（単位：千円）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
区民一人当たり固定資産	1,903	1,935	1,984
区民一人当たり流動資産	91	92	95
資産合計	1,994	2,027	2,079

(4) 有形固定資産減価償却率

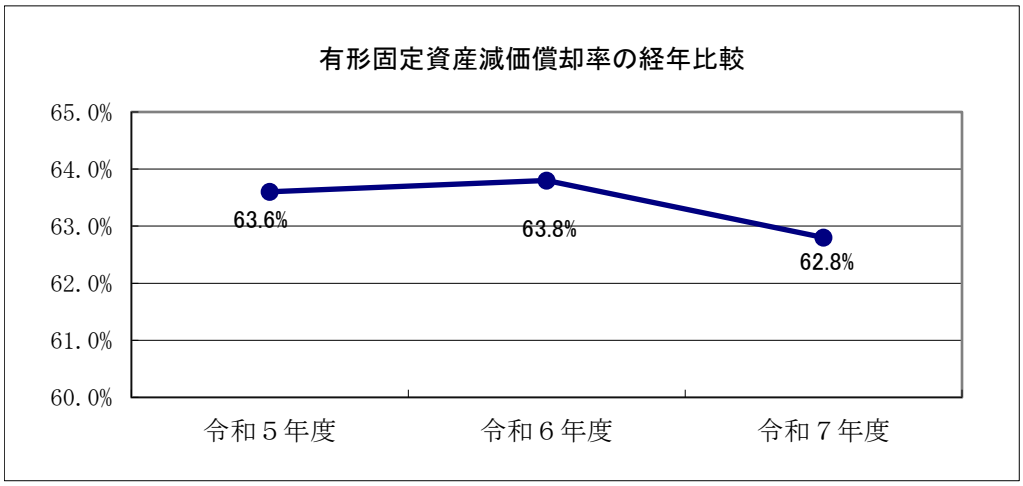
有形固定資産のうち、償却資産（土地を除く資産）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。

［計算式］　有形固定資産減価償却率

＝ 減価償却累計額 ／有形固定資産のうち償却資産の取得価額

（単位：百万円）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
減価償却累計額(a)	400,978	417,520	430,377
償却資産の取得価額(b)	630,250	654,420	685,686
有形固定資産減価償却率(a／b)	63.6%	63.8%	62.8%



(5) 純資産比率

純資産比率は、総資産額に対してこれまでの世代が負担してきた割合を示すとともに、返済義務のない資産の割合も示しています。

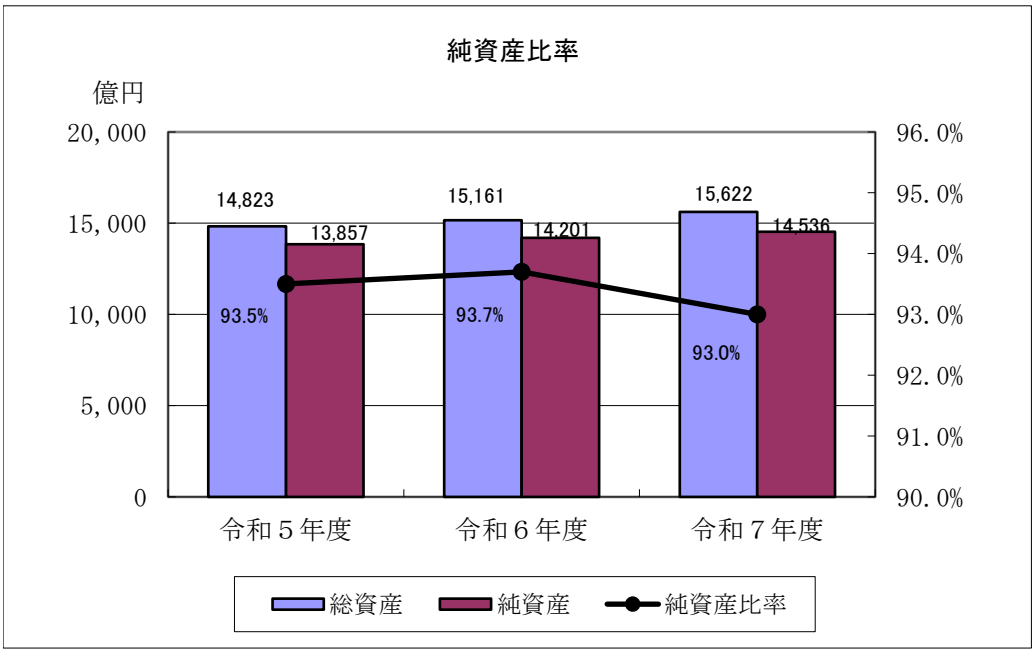
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現役世代の負担を配分しますが、その結果は、純資産の変動として表されます。例えば、純資産の減少は現役世代が将来世代にとっても利用可能な資源を費消して便益を享受するとともに、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したということが言えます。

区における総資産額に対する純資産額の比率である純資産比率をつぎに示します。

［計算式］ 純資産比率 ＝ 純資産額 ／ 総資産額

（単位：百万円）

		令和５年度	令和６年度	令和７年度
純資産比率(b/a)		93.5%	93.7%	93.0%
	総資産額(a)	1,482,301	1,516,055	1,562,242
	純資産額(b)	1,385,720	1,420,083	1,453,589



(6)　社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

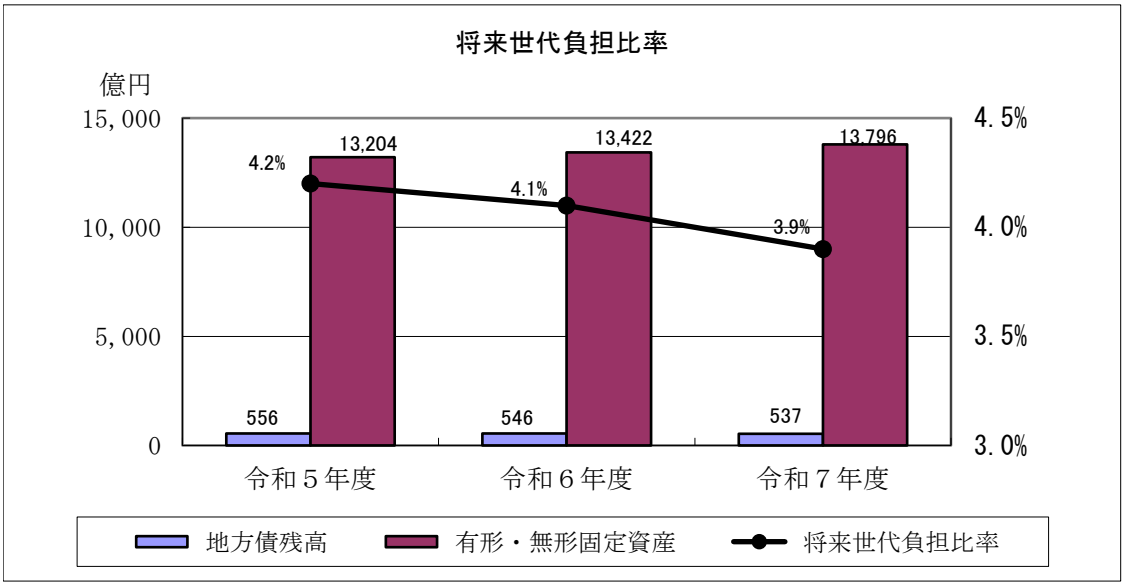
有形固定資産について、将来の償還等が必要な負債により形成された割合をみることにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。区における将来世代負担比率は、つぎのようになっています。

［計算式］　社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）
＝地方債残高※ ／有形・無形固定資産

※減税補てん債を除く

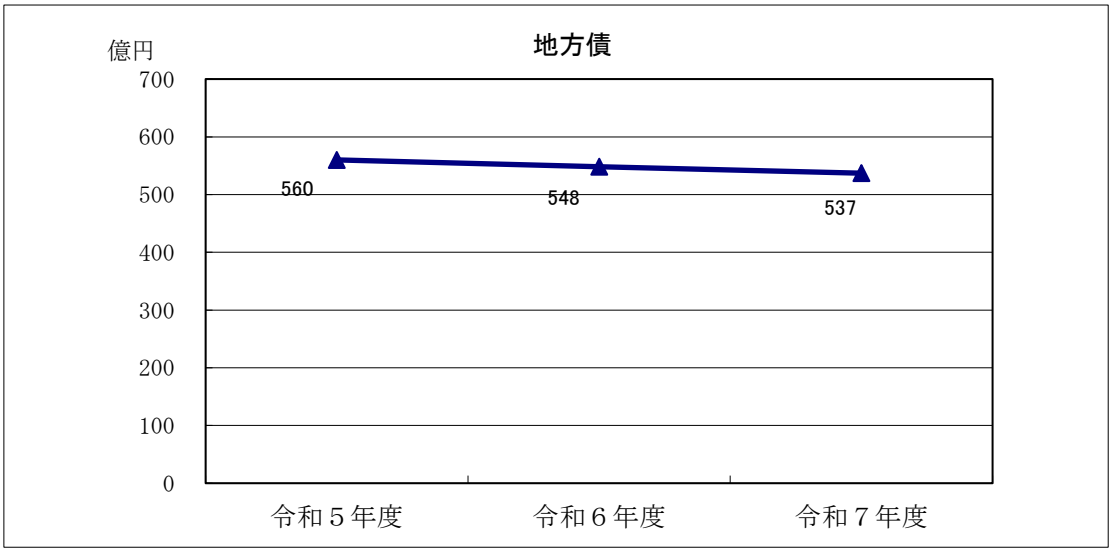
（単位：百万円）

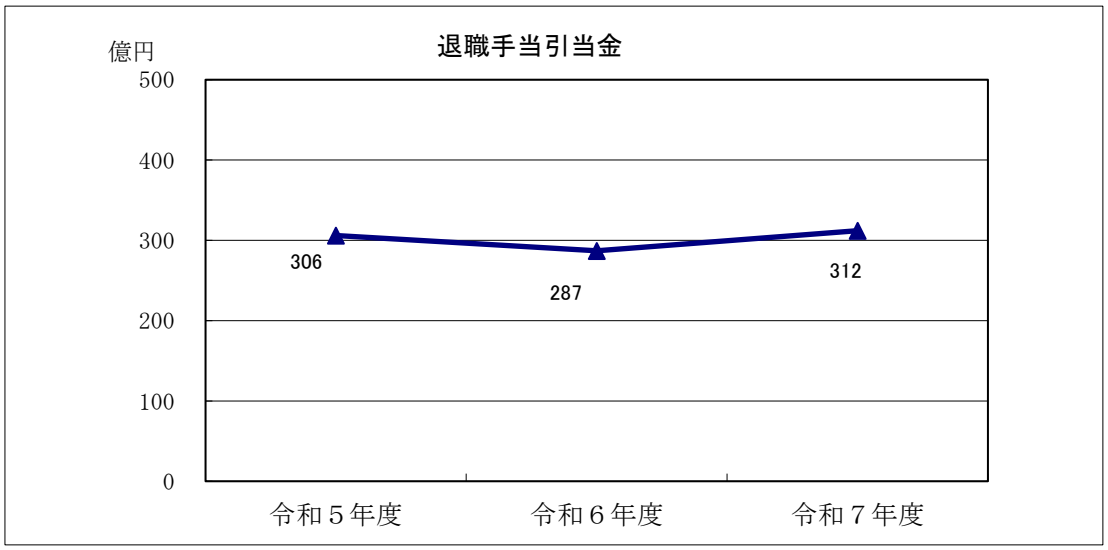
	令和５年度	令和６年度	令和７年度
将来世代負担比率(a/b)	4.2%	4.1%	3.9%
地方債残高(a)	55,616	54,580	53,699
有形・無形固定資産(b)	1,320,440	1,342,160	1,379,624



(7)　負債額の経年変化の状況

地方債や退職手当引当金の負債の状況をつぎに示します。地方債は令和７年度に償還額を下回る発行となったことにより減となりました。退職手当引当金については、定年引上げに伴う経過措置の影響により増となりました。





(8)　区民一人当たり負債額

負債額を区の人口で割って区民一人当たりの負債額を算出すると、令和７年度末時点では145 千円になりました。

（単位：千円）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
区民一人当たり負債額	130	128	145

２　一般会計等行政コスト計算書の概要

一般会計等行政コスト計算書（自 令和７年４月１日　至 令和８年３月 31 日）

（単位:百万円）

	令和６年度	令和７年度	増減額	構成比
１　経常費用	299,358	319,110	19,752	100.0%
(1)業務費用	137,750	147,098	9,348	46.1%
1) 人件費	46,113	50,418	4,305	15.8%
① 職員給与費	33,607	34,775	1,168	10.9%
② 賞与等引当金繰入額	2,351	2,461	110	0.8%
③ 退職手当引当金繰入額	2,159	3,952	1,793	1.2%
④ その他	7,996	9,230	1,234	2.9%
2) 物件費等	88,250	93,283	5,033	29.2%
① 物件費	71,335	76,159	4,824	23.9%
② 維持補修費	4,730	4,461	▲ 269	1.4%
③ 減価償却費	12,185	12,663	478	4.0%
④ その他	0	0	0	0.0%
3)その他の業務費用	3,388	3,397	9	1.1%
① 支払利息	330	366	36	0.1%
② その他	3,058	3,030	▲ 28	0.9%
(2)移転費用	161,608	172,012	10,404	53.9%
1) 補助金等	29,557	32,405	2,848	10.2%
2) 社会保障給付	108,414	116,310	7,896	36.4%
3) 他会計への繰出金	23,473	23,223	▲ 250	7.3%
4) その他	164	74	▲ 90	0.0%
２　経常収益	10,558	10,745	187	
(1) 使用料及び手数料	4,908	4,715	▲ 193	
(2) その他	5,650	6,029	379	
純経常行政コスト	288,800	308,365	19,565	
１　臨時損失	1,616	1,463	▲ 153	
２　臨時利益	149	29	▲ 120	
純行政コスト	290,267	309,800	19,533	

※　行政コスト計算書は、一会計期間の資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常費用）と、その対価として得られる使用料・手数料などの収益（経常収益）を対比して示し、これに臨時損失・臨時利益を加えた財務書類です。

※　発生主義により作成され、現金の支出を伴わない退職手当や賞与等の引当金の繰入額、減価償却費など、歳入歳出決算書では見えないコストを把握することができます。

※　税収は対価性なく住民から徴収され、資産形成にも用いられる財源であるため、行政コスト計算書には収益として計上されず、純資産変動計算書に計上されます。

(1)　一般会計等行政コスト計算書からわかること

①　経常費用　　3,191 億円

令和７年度に区が提供した経常的な行政サービスに要した費用の総額は、一般会計等において 3,191 億円です。

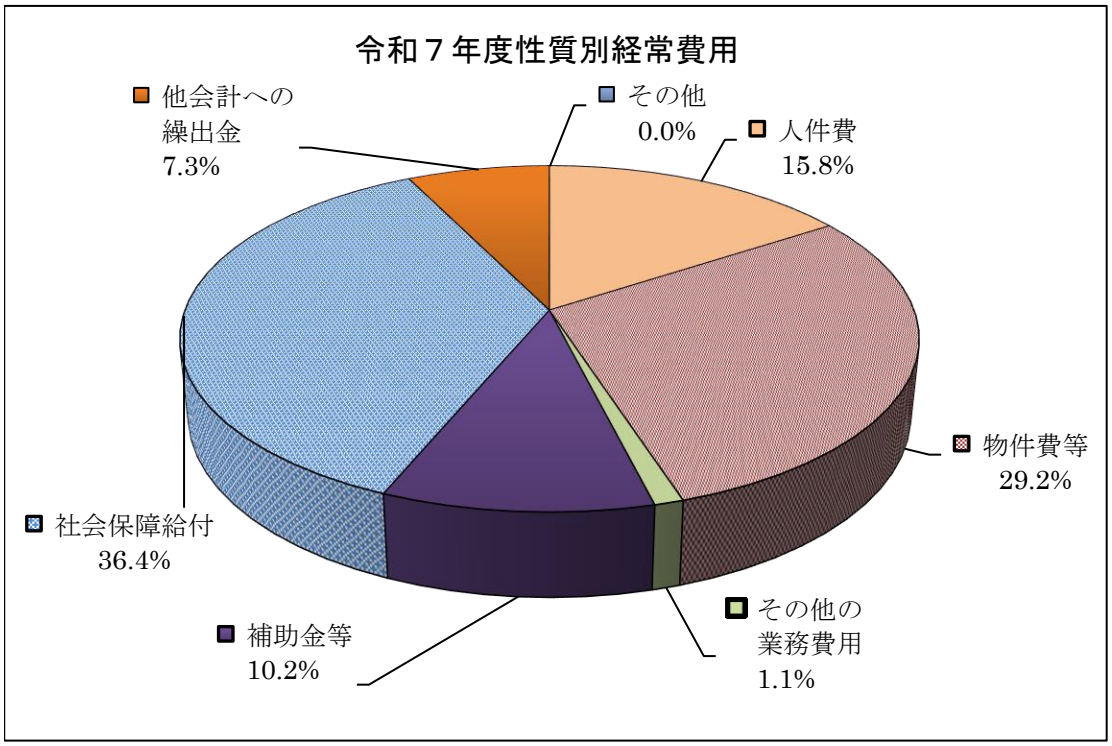
経常費用は、人件費・物件費等・その他の業務費用からなる業務費用と、補助金等や社会保障給付からなる移転費用で構成されています。

経常費用では、移転費用である生活保護費や児童手当等の社会保障給付が最も大きく 1,163 億円で、経常費用全体の 36.4%を占めています。

業務費用では、職員給与費などの人件費が 504 億円で、全体の 15.8%を占めています。消耗品費や委託料、減価償却費などの物件費等は 933 億円で、全体の 29.2%を占めています。なお、現金支出を伴わない減価償却費は発生主義会計特有の費用です。建物等の経年劣化に伴う価値減少額を、発生する使用期間に割り振ることで、世代間の負担の公平を図るとともに、資産価値の適正な評価を行うことができます。

移転費用のうち、各種団体や区民に対する補助金等は 324 億円で全体の 10.2%を占めています。

以上から社会保障給付や物件費等、人件費に多くの支出をしていることがわかります。



②　経常収益　　107 億円

行政サービスの直接の対価である経常収益の総額は、一般会計等において 107 億円です。

経常収益は、行政サービス利用者が直接負担する使用料・手数料と、利息や雑入などのその他からなり、使用料及び手数料 47 億円、その他 60 億円となっています。

③　臨時損失　15 億円　臨時利益　0.3 億円

臨時に発生した資産除売却損などの臨時損失の総額は 15 億円、臨時に発生した資産売却益などの臨時利益の総額は 0.3 億円です。

④　純行政コスト　　3,098 億円

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いた純行政コストは、一般会計等において 3,098 億円です。

受益者負担である使用料や手数料等の経常収益だけでは賄えない純行政コストは、特別区税などの一般財源や国・都補助金などで賄っていることを表しています。

(2)　区民一人当たりの経常費用および純行政コスト

①　区民一人当たりの経常費用

発生主義で計上された経常的な行政活動にかかる費用（コスト）の区民一人当たりの金額はつぎのとおりです。

（単位：千円）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
区民一人当たりの経常費用	387	400	425

②　区民一人当たりの純行政コスト

令和７年度の区民一人当たりの純行政コストは、つぎのとおりです。

（単位：千円）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
区民一人当たりの純行政コスト	376	388	412

(3)　受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表しています。これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出します。区における受益者負担の割合はつぎのとおりです。

［計算式］　受益者負担の割合 ＝ 経常収益 ／経常費用

（単位：百万円）

		令和５年度	令和６年度	令和７年度
受益者負担割合(a/b)		3.6%	3.5%	3.4%
	経常収益(a)	10,368	10,558	10,745
	経常費用(b)	287,642	299,358	319,110

３　一般会計等純資産変動計算書の概要

一般会計等純資産変動計算書（自 令和７年４月１日　至 令和８年３月 31 日）

（単位：百万円）

	令和６年度			令和７年度			増減額		
	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	1,385,720	1,468,064	▲ 82,343	1,420,083	1,501,696	▲ 81,613	34,363	33,632	731
1　純行政コスト	▲ 290,267		▲ 290,267	▲ 309,800		▲ 309,800	▲ 19,533		▲ 19,533
(1) 財源	313,918		313,918	338,631		338,631	24,713		24,713
① 税収等	208,422		208,422	223,525		223,525	15,103		15,103
② 国県等補助金	105,496		105,496	115,106		115,106	9,610		9,610
2　本年度差額	23,651		23,651	28,831		28,831	5,180		5,180
(1) 固定資産等の変動（内部変動）		22,920	▲ 22,920		41,250	▲ 41,250		18,330	▲ 18,330
① 有形固定資産等の増加		23,212	▲ 23,212		45,606	▲ 45,606		22,394	▲ 22,394
② 有形固定資産等の減少		▲ 12,204	12,204		▲ 12,816	12,816		▲ 612	612
③ 貸付金・基金等の増加		17,360	▲ 17,360		16,045	▲ 16,045		▲ 1,315	1,315
④ 貸付金・基金等の減少		▲ 5,448	5,448		▲ 7,585	7,585		▲ 2,137	2,137
(2) 資産評価差額	0	0		0	0		0	0	
(3) 無償所管換等	10,712	10,712		4,675	4,675		▲ 6,037	▲ 6,037	
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3　本年度純資産変動額	34,363	33,632	731	33,506	45,924	▲ 12,418	▲ 857	12,292	▲ 13,149
本年度末純資産残高	1,420,083	1,501,696	▲ 81,613	1,453,589	1,547,620	▲ 94,031	33,506	45,924	▲ 12,418

※　純資産変動計算書は、純資産およびその内部構成が、一年間でどのように変動したかを表しています。

※「固定資産等形成分」とは、当該年度の固定資産の取得や経年劣化等による増加・減少、基金の積立て・取崩し、貸付金の貸付け・償還などによる増加・減少を表しています。

※「余剰分（不足分）」とは、原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の当該年度の増加・減少を表しています。

(1) 一般会計等純資産変動計算書からわかること

① 純行政コスト　　3,098 億円

純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストについて表しています。また固定資産等形成分および余剰分（不足分）は、貸借対照表の純資産の部と連動します。

② 本年度差額　　288 億円

金銭の形態で保有される資源の余剰分が 288 億円増加しました。区の資産形成に結びつかない主に経常的な行政活動費用である純行政コストを税収等、国・都補助金により賄えていることを意味します。

③ 本年度純資産変動額　　335 億円の増

固定資産等形成分が 459 億円の増、余剰分が 124 億円の減により、一般会計等において純資産は前年度末に比べて 335 億円の増となりました。

厳しい財政状況の中、純行政コストの財源を確保したうえで地方債等の財源も活用し、固定資産形成となる学校の改修・改築、道路・公園整備などの社会資本整備を着実に進めました。

4　一般会計等資金収支計算書の概要

一般会計等資金収支計算書（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月 31 日）

（単位：百万円）

	令和６年度	令和７年度	増減額
１　業務活動収支			
(1)　業務支出	288,618	303,683	15,065
1)　業務費用支出	127,010	131,671	4,661
2)　移転費用支出	161,608	172,012	10,404
(2)　業務収入	320,449	345,535	25,086
(3)　臨時支出	666	1,372	706
(4)　臨時収入	0	0	0
業務活動収支	31,165	40,481	9,316
２　投資活動収支			
(1)　投資活動支出	37,035	46,045	9,010
①　公共施設等整備費支出	20,360	30,530	10,170
②　基金積立金支出	13,776	12,606	▲ 1,170
③　その他支出	2,900	2,909	9
(2)　投資活動収入	9,272	10,486	1,214
①　国県等補助金収入	3,766	3,320	▲ 446
②　基金取崩収入	1,833	5,981	4,148
③　その他収入	3,673	1,185	▲ 2,488
投資活動収支	▲ 27,763	▲ 35,559	▲ 7,796
３　財務活動収支			
(1)　財務活動支出	6,782	8,377	1,595
①　地方債償還支出	4,531	4,165	▲ 366
②　その他支出	2,251	4,212	1,961
(2)　財務活動収入	3,255	3,147	▲ 108
①　地方債発行収入	3,255	3,147	▲ 108
②　その他収入	0	0	0
財務活動収支	▲ 3,527	▲ 5,230	▲ 1,703
本年度資金収支額	▲ 125	▲ 308	▲ 183
前年度末資金残高	8,348	8,223	▲ 125
本年度末資金残高	8,223	7,915	▲ 308

前年度末歳計外現金残高	4,877	5,269	393
本年度末歳計外現金増減額	393	310	▲ 83
本年度末歳計外現金残高	5,269	5,579	310
本年度末現金預金残高	13,492	13,494	2

※　資金収支計算書では、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に区分して記載され、資金の当期変動額を明らかにします。

※　業務活動収支に計上される支出と収入は、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う業務支出と特別区民税等の経常的な業務収入を、現金主義で捉えたものです。

※　投資活動収支には、学校、道路・公園などの事業用・インフラ資産の形成や基金・貸付金などの金融資産の形成に関する収支を計上しています。

※　財務活動収支には、地方債・借入金に関する収支を計上しています。

(1) 一般会計等資金収支計算書からわかること

① 業務活動収支　　405 億円の黒字

一般会計等の業務支出の合計 3,037 億円に対し、業務収入の合計は 3,455 億円で、これに臨時支出を加えた業務活動収支は 405 億円の黒字となっています。施設の維持運営や社会保障給付などの経常的な行政サービスの提供に要した支出額が経常的収入で賄われており、投資活動収支の赤字分の補てんも可能になっています。

② 投資活動収支　　356 億円の赤字

投資活動支出の合計 460 億円に対し、投資活動収入の合計は 105 億円で、356 億円の赤字となっています。固定資産形成等の投資活動支出は、投資活動収入だけでは賄えず、不足分に業務収入の税収等収入や国・都補助金収入、財務活動収入の地方債発行収入等の財源を投入するため、投資活動収支は通常赤字になります。

③ 財務活動収支　　52 億円の赤字

財務活動支出の合計 84 億円に対し、財務活動収入の合計は 31 億円で、52 億円の赤字となっています。新たな地方債発行の収入額が、地方債（特別区債）や公有財産の取得にかかる割賦金等の元本償還支出額を下回っていることを示しています。

④ 本年度資金収支額　　３億円の減

期首の資金残高 82 億円に対して、資金は３億円減少し、期末の資金残高は 79 億円になりました。

また歳計外現金を含めた年度末現金預金残高は 135 億円になりました。

第３章　全体財務書類

□　令和７年度 貸借対照表［全体］　・・・・・・・・・・・・・・・44 ページ
□　令和７年度 行政コスト計算書［全体］　・・・・・・・・・・・45 ページ
□　令和７年度 純資産変動計算書［全体］　・・・・・・・・・・・46 ページ
□　令和７年度 資金収支計算書［全体］　・・・・・・・・・・・・47 ページ
□　財務書類に係る注記［全体財務書類］　・・・・・・・・・・・48 ページ
□　附属明細書［全体財務書類］　・・・・・・・・・・・・・・・・51 ページ

１　全体財務書類とは

全体財務書類は、一般会計等財務書類につぎの特別会計を連結した財務書類です。

①　国民健康保険事業会計
②　介護保険会計
③　後期高齢者医療会計

２　全体貸借対照表の概要

全体貸借対照表（令和８年３月 31 日現在）

（単位：百万円）

【資産の部】

科目	令和６年度	令和７年度	増減額
1 固定資産	1,453,851	1,497,241	43,390
(1)有形固定資産	1,340,983	1,377,040	36,057
①事業用資産	754,780	778,814	24,034
土地	574,901	576,936	2,035
建物	437,560	455,680	18,120
建物減価償却累計額	▲ 275,366	▲ 283,546	▲ 8,180
その他	17,685	29,744	12,059
②インフラ資産	580,537	584,425	3,888
土地	518,520	521,978	3,458
建物	2,984	2,981	▲ 3
建物減価償却累計額	▲ 1,589	▲ 1,637	▲ 48
その他	60,622	61,103	481
③物品	20,972	30,379	9,407
物品減価償却累計額	▲ 15,305	▲ 16,579	▲ 1,274
(2)無形固定資産	1,508	3,003	1,495
(3)投資その他の資産	111,360	117,198	5,838
①投資及び出資金	542	542	0
②長期延滞債権・長期貸付金	15,139	17,021	1,882
③基金	96,650	100,630	3,980
④その他	0	0	0
⑤徴収不能引当金	▲ 971	▲ 995	▲ 24
2 流動資産	71,193	73,872	2,679
(1)現金預金	14,573	14,830	257
(2)未収金・短期貸付金	3,666	3,896	230
(3)基金	53,116	55,327	2,211
(4)その他	0	0	0
(5)徴収不能引当金	▲ 162	▲ 181	▲ 19
資産合計	1,525,044	1,571,114	46,070

【負債の部】

科目	令和６年度	令和７年度	増減額
1 固定負債	82,700	90,859	8,159
(1) 地方債	50,593	48,467	▲ 2,126
(2) 長期未払金	0	0	0
(3) 退職手当引当金	28,720	31,198	2,478
(4) その他	3,388	11,194	7,806
2 流動負債	13,429	18,015	4,586
(1) 1年内償還予定地方債	4,165	5,273	1,108
(2) 未払金	184	127	▲ 57
(3) 賞与等引当金	2,384	2,498	114
(4) その他	6,695	10,118	3,423
負債合計	96,129	108,874	12,745

【純資産の部】

固定資産等形成分	1,508,243	1,553,832	45,589
余剰分(不足分)	▲ 79,327	▲ 91,593	▲ 12,266
純資産合計	1,428,916	1,462,240	33,324
負債・純資産合計	1,525,044	1,571,114	46,070

(1)　全体貸借対照表からわかること

①　資産　　1 兆 5,711 億円（対前年度比 461 億円の増）

令和７年度末時点で区が保有する資産総額は、全体財務書類においては 1 兆 5,711 億円です。そのうち固定資産は 1 兆 4,972 億円、流動資産は 739 億円となっています。

固定資産は、有形固定資産のうち事業用資産が 7,788 億円で 240 億円の増、インフラ資産が 5,844 億円で 39 億円の増となっています。固定資産全体で前年度比 3.0％の増です。

流動資産全体は 739 億円で 27 億円の増となっています。基金が 22 億円の増となったことが主な要因です。

②　負債　　1,089 億円（対前年度比 127 億円の増）

令和７年度末時点における区の負債総額は、全体ベースで 1,089 億円です。

翌年度に償還予定の 1 年内償還予定地方債を含めた地方債全体では 537 億円、前年度比 10 億円の減となっています。

③　純資産　　1 兆 4,622 億円（対前年度比 333 億円の増）

資産から負債を差し引いた純資産の総額は、全体ベースで 1 兆 4,622 億円となりました。

(2) 区民一人当たり資産額

（単位：千円）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
区民一人当たり固定資産	1,925	1,944	1,992
区民一人当たり流動資産	94	95	98
資産合計	2,019	2,039	2,091

(3) 有形固定資産減価償却率（有形固定資産のうち償却資産に係る減価償却累計額の割合）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
有形固定資産減価償却率	63.4%	63.8%	62.8%

(4) 純資産比率（総資産額に対する純資産額の割合）

（単位：百万円）

		令和５年度	令和６年度	令和７年度
純資産比率(b/a)		93.5%	93.7%	93.1%
	総資産額(a)	1,501,189	1,525,044	1,571,114
	純資産額(b)	1,403,127	1,428,916	1,462,240

(5) 社会資本形成の世代間負担比率（社会資本形成に係る将来世代の負担比率）

（単位：百万円）

		令和５年度	令和６年度	令和７年度
将来世代負担比率(a/b)		4.2%	4.1%	3.9%
	地方債残高(a)	55,616	54,580	53,699
	有形・無形固定資産(b)	1,330,648	1,342,491	1,380,043

(6) 区民一人当たりの負債額

（単位：千円）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
区民一人当たり負債額	132	129	145

３　全体行政コスト計算書の概要

全体行政コスト計算書（自 令和７年４月１日　至 令和８年３月 31 日）

（単位:百万円）

	令和６年度	令和７年度	増減額	構成比
１ 経常費用	424,688	445,092	20,404	100.0%
(1)業務費用	143,998	152,417	8,419	34.2%
1) 人件費	46,744	51,022	4,278	11.5%
① 職員給与費	34,105	35,282	1,177	7.9%
② 賞与等引当金繰入額	2,384	2,498	114	0.6%
③ 退職手当引当金繰入額	2,159	3,952	1,793	0.9%
④ その他	8,095	9,291	1,196	2.1%
2) 物件費等	92,420	96,653	4,233	21.7%
① 物件費	75,470	79,477	4,007	17.9%
② 維持補修費	4,730	4,461	▲ 269	1.0%
③ 減価償却費	12,220	12,715	495	2.9%
④ その他	0	0	0	0.0%
3)その他の業務費用	4,834	4,741	▲ 93	1.1%
① 支払利息	330	366	36	0.1%
② その他	4,505	4,375	▲ 130	1.0%
(2)移転費用	280,690	292,675	11,985	65.8%
1) 補助金等	172,092	176,271	4,179	39.6%
2) 社会保障給付	108,433	116,330	7,897	26.1%
3) 他会計への繰出金	0	0	0	0.0%
4) その他	164	74	▲ 90	0.0%
２ 経常収益	10,745	11,003	258	
(1) 使用料及び手数料	4,908	4,716	▲ 192	
(2) その他	5,836	6,287	451	
純経常行政コスト	413,943	434,089	20,146	
１ 臨時損失	1,616	1,463	▲ 153	
２ 臨時利益	149	29	▲ 120	
純行政コスト	415,411	435,523	20,112	

(1)　全体行政コスト計算書からわかること

①　経常費用　　4,451 億円

令和７年度に区が提供した経常的な行政サービスに要した費用の総額は、全体ベースで 4,451 億円です。

一般会計等より全体ベースの移転費用の補助金等が大幅に増えているのは、国民健康保険事業や介護保険、後期高齢者医療の各特別会計の保険給付費・拠出金が計上されているためです。

補助金等の 1,763 億円と社会保障給付の 1,163 億円で経常費用全体の 65.7%を占めています。

② 経常収益　　110 億円

行政サービスの直接の対価である経常収益の総額は 110 億円です。

経常収益は、行政サービス利用者が直接負担する使用料・手数料と、利息や雑入などのその他からなり、使用料及び手数料が 47 億円、その他が 63 億円となっています。

③ 臨時損失　15 億円　臨時利益　0.3 億円

臨時に発生した資産除売却損などの臨時損失の総額は 15 億円、臨時に発生した資産売却益などの臨時利益の総額は 0.3 億円です。

④ 純行政コスト　　4,355 億円

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いた純行政コストは、4,355 億円です。

受益者負担である使用料や手数料等の経常収益だけでは賄えない純行政コストは、特別区税などの一般財源や国・都補助金などで賄っていることを表しています。

(2) 区民一人当たりの経常費用および純行政コスト

① 区民一人当たりの経常費用

（単位：千円）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
区民一人当たりの経常費用	551	568	592

② 区民一人当たりの純行政コスト

（単位：千円）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
区民一人当たりの純行政コスト	539	556	580

(3) 受益者負担割合（経常収益の経常費用に対する割合）

（単位：百万円）

		令和５年度	令和６年度	令和７年度
受益者負担割合(a/b)		2.6%	2.5%	2.5%
	経常収益(a)	10,805	10,745	11,003
	経常費用(b)	409,309	424,688	445,092

4　全体純資産変動計算書の概要

全体純資産変動計算書（自 令和７年４月１日　至 令和８年３月 31 日）

（単位：百万円）

	令和６年度			令和７年度			増減額		
	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	1,403,127	1,484,601	▲ 81,474	1,428,916	1,508,243	▲ 79,327	25,788	23,641	2,147
1　純行政コスト	▲ 415,411		▲ 415,411	▲ 435,523		▲ 435,523	▲ 20,112		▲ 20,112
(1) 財源	439,174		439,174	464,228		464,228	25,054		25,054
① 税収等	268,416		268,416	283,585		283,585	15,169		15,169
② 国県等補助金	170,758		170,758	180,643		180,643	9,885		9,885
2　本年度差額	23,763		23,763	28,704		28,704	4,941		4,941
(1) 固定資産等の変動（内部変動）		21,616	▲ 21,616		40,970	▲ 40,970		19,354	▲ 19,354
① 有形固定資産等の増加		23,377	▲ 23,377		45,800	▲ 45,800		22,423	▲ 22,423
② 有形固定資産等の減少		▲ 13,559	13,559		▲ 12,868	12,868		691	▲ 691
③ 貸付金・基金等の増加		18,214	▲ 18,214		16,932	▲ 16,932		▲ 1,282	1,282
④ 貸付金・基金等の減少		▲ 6,415	6,415		▲ 8,895	8,895		▲ 2,480	2,480
(2) 資産評価差額	0	0		0	0		0	0	
(3) 無償所管換等	2,025	2,025		4,620	4,620		2,595	2,595	
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3　本年度純資産変動額	25,788	23,641	2,147	33,324	45,590	▲ 12,266	7,536	21,949	▲ 14,413
本年度末純資産残高	1,428,916	1,508,243	▲ 79,327	1,462,240	1,553,832	▲ 91,593	33,324	45,590	▲ 12,266

(1)　全体純資産変動計算書からわかること

①　純行政コスト　　4,355 億円

純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストについて表しています。また固定資産等形成分および余剰分（不足分）は、貸借対照表の純資産の部と連動します。

②　本年度差額　　287 億円

金銭の形態で保有される資源の余剰分が 287 億円増加しました。区の資産形成に結びつかない主に経常的な行政活動費用である純行政コストを税収等、国・都補助金により賄えていることを意味します。

③　本年度純資産変動額　　333 億円の増

固定資産等形成分が 456 億円増え、余剰分が 123 億円減ったため、純資産は前年度末に比べて 333 億円の増となりました。

５　全体資金収支計算書の概要

全体資金収支計算書（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月 31 日）

（単位：百万円）

	令和６年度	令和７年度	増減額
１　業務活動収支			
(1) 業務支出	413,420	429,262	15,842
1) 業務費用支出	132,730	136,587	3,857
2) 移転費用支出	280,690	292,675	11,985
(2) 業務収入	445,205	471,078	25,873
(3) 臨時支出	666	1,372	706
(4) 臨時収入	0	0	0
業務活動収支	31,119	40,444	9,325
２　投資活動収支			
(1) 投資活動支出	37,375	46,176	8,801
① 公共施設等整備費支出	20,524	30,639	10,115
② 基金積立金支出	13,952	12,628	▲ 1,324
③ その他支出	2,900	2,909	9
(2) 投資活動収入	9,569	10,938	1,369
① 国県等補助金収入	3,766	3,320	▲ 446
② 基金取崩収入	2,130	6,433	4,303
③ その他収入	3,673	1,185	▲ 2,488
投資活動収支	▲ 27,806	▲ 35,239	▲ 7,433
３　財務活動収支			
(1) 財務活動支出	6,797	8,405	1,608
① 地方債償還支出	4,531	4,165	▲ 366
② その他支出	2,266	4,241	1,975
(2) 財務活動収入	3,255	3,147	▲ 108
① 地方債発行収入	3,255	3,147	▲ 108
② その他収入	0	0	0
財務活動収支	▲ 3,542	▲ 5,258	▲ 1,716
本年度資金収支額	▲ 229	▲ 53	176
前年度末資金残高	9,532	9,304	▲ 229
本年度末資金残高	9,304	9,251	▲ 53

前年度末歳計外現金残高	4,877	5,269	393
本年度末歳計外現金増減額	393	310	▲ 83
本年度末歳計外現金残高	5,269	5,579	310
本年度末現金預金残高	14,573	14,830	257

(1)　全体資金収支計算書からわかること

①　業務活動収支　　404 億円の黒字

業務支出の合計 4,293 億円に対し、業務収入の合計は 4,711 億円であり、これに臨時支出を加えた業務活動収支は 404 億円の黒字となっています。施設の維持運営や社会保障給付などの経常的な行政サービスの提供に要した支出額が経常的収入で賄われています。

一般会計等と比較して移転費用支出が大幅に増えているのは、行政コスト計算書と同様に、国民健康保険事業会計等で支出した保険給付費・拠出金などが計上されているためです。

② 投資活動収支　　352 億円の赤字

投資活動支出の合計 462 億円に対し、投資活動収入の合計は 109 億円で、352 億円の赤字となっています。固定資産形成等の投資活動支出は、投資活動収入だけでは賄えず、不足分に業務収入の税収等収入や国・都補助金収入、財務活動収入の地方債発行収入等の財源を投入するため、投資活動収支は通常赤字になります。

③ 財務活動収支　　53 億円の赤字

財務活動支出の合計 84 億円に対し、財務活動収入の合計は 31 億円で、53 億円の赤字となっています。新たな地方債発行の収入額が、地方債（特別区債）や公有財産の取得にかかる割賦金等の元本償還支出額を下回っていることを示しています。

④ 本年度資金収支額　　0.5 億円の減

期首の資金残高 93 億円に対して、資金は 0.5 億円減少し、期末の資金残高は 92.5 億円になりました。

また歳計外現金を含めた年度末現金預金残高は 148 億円になりました。

第４章　連結財務書類

□　令和７年度 貸借対照表［連結］　・・・・・・・・・・・・・・・58 ページ
□　令和７年度 行政コスト計算書［連結］　・・・・・・・・・・・59 ページ
□　令和７年度 純資産変動計算書［連結］　・・・・・・・・・・・60 ページ
□　令和７年度 資金収支計算書［連結］　・・・・・・・・・・・・61 ページ
□　財務書類に係る注記［連結財務書類］　・・・・・・・・・・・62 ページ
□　附属明細書［連結財務書類］　・・・・・・・・・・・・・・・64 ページ
□　連結財務書類精算表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・66 ページ

１　連結財務書類作成の目的

地方公共団体の行政サービスは、当該団体だけでなく、様々な関係団体によって実施されています。連結財務書類は、地方公共団体とその関係団体を連結して一つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的な資金によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況をはじめ、行政サービスの提供に要したコスト、資金収支の状況などを総合的に明らかにするものです。

２　連結対象とする団体の基準

連結対象とする団体は、連結財務書類の作成目的に照らして、地方公共団体と連携・協力して行政サービスを提供する関係団体です。

令和７年度においては、つぎの団体を連結の対象としました。

(1)　練馬区土地開発公社

練馬区土地開発公社は、公有地の拡大の推進に関する法律に基づいて区が全額出資して設立し、公共性の高い業務を行っている法人です。区長の関与が及び、その債務に対して区が債務保証をしていることから、連結対象とします。

(2)　その他の区の外郭団体

出資比率が 50%以上の団体は、地方公共団体の関与および支援の下で、実質的に主導的な立場を確保しているといえることから、連結対象とします。令和７年度においてはつぎの団体です。

① 公益財団法人 練馬区文化振興協会
② 公益財団法人 練馬区環境まちづくり公社
③ 社会福祉法人 練馬区社会福祉事業団
④ 一般社団法人 練馬区産業振興公社
⑤ 江古田駅整備株式会社

(3)　一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合は、規約において定められる負担割合に基づく構成団体の経費負担によって運営されており、解散した場合はその資産・負債は最終的には各構成団体に継承されます。このため、区が加入するすべての一部事務組合・広域連合を連結対象とします。令和７年度においてはつぎの団体です。

① 特別区人事・厚生事務組合
② 特別区競馬組合
③ 東京二十三区清掃一部事務組合
④ 東京都後期高齢者医療広域連合

３　連結の方法

連結財務書類の基礎となる各団体の個別財務書類は、基本的に各団体固有の会計基準により作成された法定決算書類です。統一的な基準において求められている財務書類の作成が、各団体の会計基準で求められていない場合は、必要な読替えや修正を行って連結しています。

4　連結貸借対照表の概要

連結貸借対照表（令和８年３月 31 日現在）

（単位：百万円）

【資産の部】			
科目	令和６年度	令和７年度	増減額
1 固定資産	1,481,023	1,524,324	43,301
(1)有形固定資産	1,374,027	1,409,490	35,463
①事業用資産	787,506	810,857	23,351
土地	586,048	588,023	1,975
建物	465,856	483,879	18,023
建物減価償却累計額	▲ 291,304	▲ 300,075	▲ 8,771
その他	26,907	39,029	12,122
②インフラ資産	580,537	584,425	3,888
土地	518,520	521,978	3,458
建物	2,984	2,981	▲ 3
建物減価償却累計額	▲ 1,589	▲ 1,637	▲ 48
その他	60,622	61,103	481
③物品	22,079	31,488	9,409
物品減価償却累計額	▲ 16,095	▲ 17,281	▲ 1,186
(2)無形固定資産	1,647	3,149	1,502
(3)投資その他の資産	105,322	111,684	6,362
①投資及び出資金	1,028	987	▲ 41
②長期延滞債権・長期貸付金	3,764	3,869	105
③基金	101,255	107,569	6,314
④その他	247	254	7
⑤徴収不能引当金	▲ 971	▲ 995	▲ 24
2 流動資産	109,237	112,957	3,720
(1)現金預金	20,639	22,144	1,505
(2)未収金・短期貸付金	3,562	3,602	40
(3)基金	56,303	57,907	1,604
(4)その他	28,894	29,485	591
(5)徴収不能引当金	▲ 162	▲ 181	▲ 19
資産合計	1,590,261	1,637,281	47,020

【負債の部】			
科目	令和６年度	令和７年度	増減額
1 固定負債	104,353	111,740	7,387
(1) 地方債	70,287	67,788	▲ 2,499
(2) 長期未払金	0	0	0
(3) 退職手当引当金	29,839	32,430	2,591
(4) その他	4,227	11,522	7,295
2 流動負債	16,545	21,993	5,448
(1) 1年内償還予定地方債	4,549	5,717	1,168
(2) 未払金	2,000	2,698	698
(3) 賞与等引当金	2,737	2,875	138
(4) その他	7,260	10,704	3,444
負債合計	120,899	133,733	12,834
【純資産の部】			
固定資産等形成分	1,537,349	1,582,250	44,901
余剰分(不足分)	▲ 68,129	▲ 78,860	▲ 10,731
他団体等出資分等	142	159	17
純資産合計	1,469,362	1,503,548	34,186
負債・純資産合計	1,590,261	1,637,281	47,020

(1)　区民一人当たり資産額

（単位：千円）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
区民一人当たり固定資産	1,966	1,981	2,028
区民一人当たり流動資産	147	146	150
資産合計	2,113	2,127	2,179

(2)　純資産比率（総資産額に対する純資産額の割合）

（単位：百万円）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
純資産比率(b/a)	92.1%	92.4%	91.8%
総資産額(a)	1,570,741	1,590,261	1,637,281
純資産額(b)	1,446,267	1,469,362	1,503,548

(3)　区民一人当たり負債額

（単位：千円）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
区民一人当たり負債額	167	162	178

５　連結行政コスト計算書の概要

連結行政コスト計算書（自 令和７年４月１日　至 令和８年３月 31 日）

（単位：百万円）

	令和６年度	令和７年度	増減額	構成比
1 経常費用	506,247	527,074	20,827	100.0%
(1)業務費用	165,907	174,684	8,777	33.1%
1) 人件費	53,739	58,348	4,609	11.1%
① 職員給与費	39,970	41,340	1,370	7.8%
② 賞与等引当金繰入額	2,737	2,869	132	0.5%
③ 退職手当引当金繰入額	2,341	4,195	1,854	0.8%
④ その他	8,690	9,943	1,253	1.9%
2) 物件費等	97,435	101,519	4,084	19.3%
① 物件費	77,170	81,077	3,907	15.4%
② 維持補修費	6,492	6,186	▲ 306	1.2%
③ 減価償却費	13,730	14,247	517	2.7%
④ その他	42	9	▲ 33	0.0%
3)その他の業務費用	14,734	14,817	83	2.8%
① 支払利息	361	413	52	0.1%
② その他	14,373	14,404	31	2.7%
(2)移転費用	340,340	352,390	12,050	66.9%
1) 補助金等	231,470	235,685	4,215	44.7%
2) 社会保障給付	108,438	116,334	7,896	22.1%
3) その他	431	371	▲ 60	0.1%
2 経常収益	27,511	27,673	162	
(1) 使用料及び手数料	5,859	5,650	▲ 209	
(2) その他	21,651	22,024	373	
純経常行政コスト	478,736	499,401	20,665	
1 臨時損失	1,655	1,492	▲ 163	
2 臨時利益	153	43	▲ 110	
純行政コスト	480,238	500,850	20,612	

(1) 区民一人当たりの経常費用および純行政コスト

① 区民一人当たりの経常費用

（単位：千円）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
区民一人当たりの経常費用	658	677	701

② 区民一人当たりの純行政コスト

（単位：千円）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
区民一人当たりの純行政コスト	624	642	666

(2)　受益者負担の割合（経常収益の経常費用に対する割合）

（単位：百万円）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
受益者負担割合(a/b)	5.7%	5.4%	5.3%
経常収益(a)	27,747	27,511	27,673
経常費用(b)	489,024	506,247	527,074

６　連結純資産変動計算書の概要

連結純資産変動計算書（自 令和７年４月１日　至 令和８年３月 31 日）

（単位：百万円）

	令和６年度	令和７年度	増減額
前年度末純資産残高	1,446,267	1,469,362	23,095
１　純行政コスト	▲ 480,238	▲ 500,850	▲ 20,612
(1) 財源	504,878	531,285	26,407
① 税収等	298,095	313,745	15,650
② 国県等補助金	206,783	217,541	10,758
２　本年度差額	24,639	30,436	5,797
(1) 固定資産等の変動（内部変動）	0	0	
① 有形固定資産等の増加	0	0	
② 有形固定資産等の減少	0	0	
③ 貸付金・基金等の増加	0	0	
④ 貸付金・基金等の減少	0	0	
(2) 資産評価差額	0	0	0
(3) 無償所管換等	2,025	4,620	2,595
(4) 他団体出資等分の増加	0	0	0
(5) 他団体出資等分の減少	0	0	0
(6) 比例連結割合変更に伴う差額	▲ 2,966	▲ 264	2,702
(7) その他	▲ 603	▲ 606	▲ 3
３　本年度純資産変動額	23,095	34,186	11,091
本年度末純資産残高	1,469,362	1,503,548	34,186

7　連結資金収支計算書の概要

連結資金収支計算書（自 令和７年４月１日　至 令和８年３月 31 日）

（単位：百万円）

	令和６年度	令和７年度	増減額
１ 業務活動収支			
(1) 業務支出	491,247	509,723	18,476
1) 業務費用支出	150,907	157,333	6,426
2) 移転費用支出	340,340	352,390	12,050
(2) 業務収入	525,848	552,282	26,434
(3) 臨時支出	666	1,372	706
(4) 臨時収入	0	0	0
業務活動収支	33,934	41,188	7,254
２ 投資活動収支			
(1) 投資活動支出	41,831	50,954	9,123
① 公共施設等整備費支出	22,799	34,292	11,493
② 基金積立金支出	15,992	13,955	▲ 2,037
③ その他支出	3,040	2,707	▲ 333
(2) 投資活動収入	11,648	17,008	5,360
① 国県等補助金収入	4,956	5,323	367
② 基金取崩収入	3,645	8,410	4,765
③ その他収入	3,047	3,275	228
投資活動収支	▲ 30,183	▲ 33,946	▲ 3,763
３ 財務活動収支			
(1) 財務活動支出	12,001	13,240	1,239
① 地方債償還支出	9,671	8,939	▲ 732
② その他支出	2,330	4,301	1,971
(2) 財務活動収入	7,472	7,211	▲ 261
① 地方債発行収入	7,471	7,210	▲ 261
② その他収入	1	1	0
財務活動収支	▲ 4,529	▲ 6,030	▲ 1,501
本年度資金収支額	▲ 777	1,212	1,989
前年度末資金残高	16,021	15,181	▲ 840
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 63	▲ 22	41
本年度末資金残高	15,181	16,371	1,190

前年度末歳計外現金残高	4,891	5,458	567
本年度末歳計外現金増減額	567	316	▲ 251
本年度末歳計外現金残高	5,458	5,774	316
本年度末現金預金残高	20,639	22,144	1,505

【各財務書類の科目説明】

貸借対照表の科目説明

1　資産の部

(1)　固定資産

①　事業用資産

インフラ資産及び物品以外の有形固定資産を計上しています。

②　インフラ資産

システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴を有する資産を計上しています。道路や公園等が該当します。

③　物品

取得価額が 100 万円以上の物品および物品であるリース資産を計上しています。

④　無形固定資産

ソフトウェアおよび無体財産権を計上しています。

⑤　投資及び出資金

区が保有する有価証券、公有財産として管理されている出資等の年度末残高を計上しています。

⑥　長期延滞債権

滞納繰越調定収入未済となっている特別区税、国民健康保険料等を計上しています。

⑦　長期貸付金

貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外のものを計上しています。

⑧　基金

基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものを計上しています。

⑨　徴収不能引当金

過去５年間の平均不納欠損率をもとに、長期延滞債権の徴収不能見積高を算定して計上しています。

(2)　流動資産

①　現金預金

歳入歳出差引残高である歳入歳出現金および雑部金の歳入歳出外現金の年度末残高を計上しています。

②　未収金

現年調定現年収入未済となっている特別区税、国民健康保険料等を計上しています。

③　基金

財政調整基金および減債基金の翌年度繰入予定額を計上しています。

④　短期貸付金

翌年度に調定予定である貸付金を計上しています。

⑤　徴収不能引当金

過去５年間の平均不納欠損率をもとに、未収金の徴収不能見積高を算定して計上しています。

2　負債の部

(1) 固定負債

①　地方債

区が発行した地方債の年度末残高のうち、令和９年度以降の償還予定額を計上しています。

②　長期未払金

債務負担行為によって資産を取得したもの等の負債額のうち令和９年度以降の支払予定額を計上しています。

③ 退職手当引当金

令和７年度末に全職員（令和７年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。

④ その他

借入金の償還債務およびリース資産と両建てで計上したリース債務の令和９年度以降の支払予定額を計上しています。

(2) 流動負債

① １年内償還予定地方債

区が発行した地方債の年度末残高のうち、令和８年度の償還予定額を計上しています。

② 未払金

債務負担行為によって資産を取得したもの等の負債額のうち令和７年度の支払予定額および特別区税や使用料の還付未済など、基準日時点で支払義務が発生しているが未払いの額を計上しています。

③ 賞与等引当金

令和８年６月支給の賞与見込額および法定福利費のうち、令和７年度（12 月から３月）実績分を計上しています。

④ 預り金

雑部金の保管金などの年度末残高を計上しています。

⑤ その他

借入金の償還債務およびリース資産と両建てで計上したリース債務のうち、令和８年度の支払予定額を計上しています。

3 純資産の部

(1) 固定資産等形成分

資産-負債の総額である純資産のうち原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有される分を計上しています。

(2) 余剰分（不足分）

資産-負債の総額である純資産のうち原則として金銭の形態で保有される分を計上しています。

行政コスト計算書の科目説明

1 経常費用

(1) 業務費用

① 人件費

ア 職員給与費

職員等に支給された給料・職員手当（退職手当と賞与引当金を充当した期末・勤勉手当を除く）の額を計上しています。

イ 賞与等引当金繰入額

令和７年度末の賞与等引当金に要する額として、繰り入れた額を計上しています。

ウ 退職手当引当金繰入額

令和７年度末の退職手当引当金に要する額として、繰り入れた額を計上しています。

エ その他

議員や非常勤職員の報酬、会計年度任用職員（パートタイム）の給料、職員手当等を計上しています。

② 物件費等

ア 物件費

事務用品、100 万円未満の備品、光熱水費、旅費、通信運搬費、施設運営管理費等の委託料、支払額 300 万円未満のリース料、講師謝礼等を計上しています。

イ　維持補修費
備品の修繕料や施設の維持補修費を計上しています。
ウ　減価償却費
固定資産について、耐用年数に基づき定額法で計算した令和７年度の価値減少額を計上しています。
エ　その他
上記以外の物件費等を計上しています。
③ その他の業務費用
ア　支払利息
区が発行した地方債や借入金にかかる支払利息等を計上しています。
イ　徴収不能引当金繰入額
貸借対照表に計上した徴収不能引当金の不足分として、繰り入れた額を計上しています。
ウ　その他
上記以外のその他の業務費用を計上しています。
(2)　移転費用
①　補助金等
民間団体等への各種補助金や、国民健康保険事業会計・介護保険会計の給付費等を計上しています。
②　社会保障給付
生活保護費や児童手当等の扶助費を計上しています。
③　他会計への繰出金
他会計への繰出金を計上しています。
④　その他
上記以外の移転費用を計上しています。
2　経常収益
(1)　経常収益
①　使用料及び手数料
行政サービスの対価としての使用料・手数料を計上しています。
②　その他
雑入等の上記の使用料及び手数料以外の経常収益を計上しています。
3　臨時損失
(1)　資産除売却損
資産の売却価額が台帳価額を下回る場合の差額および除却した資産の除却時の台帳価額を計上しています。
(2)　その他
上記以外の臨時損失を計上しています。
4　臨時利益
(1)　資産売却益
資産の売却価額が台帳価額を上回る場合の差額を計上しています。
(2)　その他
上記以外の臨時利益を計上しています。

純資産変動計算書の科目説明

1　前年度末純資産残高
前年度末の貸借対照表の純資産残高を計上しています。
2　純行政コスト
行政コスト計算書における純行政コストの額を計上しています。
3　財源

(1)　税収等
　　特別区税、地方譲与税、地方消費税交付金、特別区交付金等を計上しています。
(2)　国県等補助金
　　国・都支出金を計上しています。
4　固定資産等の変動(内部変動)
(1)　有形固定資産等の増加
　　有形固定資産および無形固定資産形成のために支出した金額ならびにリース資産の取得額を計上しています。
(2)　有形固定資産等の減少
　　有形固定資産、無形固定資産の減価償却費相当額および除売却による減少額を計上しています。
(3)　貸付金・基金等の増加
　　貸付金・基金等の形成のために支出した金額等を計上しています。
(4)　貸付金・基金等の減少
　　貸付金の償還および基金の取崩等による減少額を計上しています。
5　資産評価差額
　　有価証券等の評価差額を計上しています。
6　無償所管換等
　　無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上しています。
7　その他
　　上記以外の純資産および内部構成の変動を計上しています。
8　本年度末純資産残高
　　本年度の貸借対照表の純資産残高を計上しています。

資金収支計算書の科目説明

1　業務活動収支
(1)　業務支出
①　業務費用支出
ア　人件費支出
　　人件費に係る支出額を計上しています。
イ　物件費等支出
　　物件費や維持補修費等に係る支出額を計上しています。
ウ　支払利息支出
　　地方債等に係る支払利息の支出額を計上しています。
エ　その他の支出
　　上記以外の業務費用に係る支出額を計上しています。
②　移転費用支出
ア　補助金等支出
　　補助金等に係る支出額を計上しています。
イ　社会保障給付支出
　　社会保障給付に係る支出額を計上しています。
ウ　他会計への繰出支出
　　他会計への繰出に係る支出額を計上しています。
エ　その他の支出
　　上記以外の移転費用支出額を計上しています。
(2)　業務収入
①　税収等収入

税収等の収入を計上しています。

② 国県等補助金収入

国・都支出金のうち、業務支出の財源に充当した収入を計上しています。

③ 使用料及び手数料収入

使用料及び手数料の収入を計上しています。

④ その他の収入

上記以外の業務収入を計上しています。

(3) 臨時支出

① 災害復旧事業費支出

災害復旧事業費に係る支出額を計上しています。

② その他の支出

上記以外の臨時にあった支出額を計上しています。

(4) 臨時収入

臨時にあった収入を計上しています。

(5) 業務活動収支

上記(2)業務収入および(4)臨時収入から、(1)業務支出および(3)臨時支出を差し引いた額を計上しています。

2 投資活動収支

(1) 投資活動支出

① 公共施設等整備費支出

有形固定資産等の形成に係る支出額（付随費用を含む）を計上しています。

② 基金積立金支出

基金積立に係る支出額を計上しています。

③ 投資及び出資金支出

投資および出資金に係る支出額を計上しています。

④ 貸付金支出

貸付金に係る支出額を計上しています。

⑤ その他の支出

上記以外の投資活動支出を計上しています。

(2) 投資活動収入

① 国県等補助金収入

国・都支出金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入を計上しています。

② 基金取崩収入

基金の取崩による収入を計上しています。

③ 貸付金元金回収収入

貸付金に係る元金回収収入を計上しています。

④ 資産売却収入

資産売却による収入を計上しています。

⑤ その他の収入

上記以外の投資活動収入を計上しています。

(3) 投資活動収支

上記(2)投資活動収入から(1)投資活動支出を差し引いた額を計上しています。

3 財務活動収支

(1) 財務活動支出

① 地方債償還支出

地方債に係る元本償還の支出額を計上しています。

② その他の支出

上記以外の財務活動支出を計上しています。

(2)　財務活動収入

①　地方債発行収入

地方債発行による収入を計上しています。

②　その他の収入

上記以外の財務活動収入を計上しています。

(3)　財務活動収支

上記(2)の財務活動収入から(1)財務活動支出を差し引いた額を計上しています。

4　本年度資金収支額

本年度の資金収支合計を計上しています。

5　前年度末資金残高

前年度末の資金残高を計上しています。

6　本年度末資金残高

本年度末の資金残高を計上しています。

7　前年度末歳計外現金残高

前年度末の歳計外現金の残高を計上しています。

8　本年度歳計外現金増減額

本年度の歳計外現金の増減額を計上しています。

9　本年度末歳計外現金残高

本年度末の歳計外現金の残高を計上しています。

10　本年度末現金預金残高

本年度末の資金残高と歳計外現金残高の合計である現金預金残高を計上しています。

財　務　書　類

【一般会計等財務書類】
令和７年度 貸借対照表［一般会計等］ ・・・・・・・・・ 40
令和７年度 行政コスト計算書［一般会計等］ ・・・・・・ 41
令和７年度 純資産変動計算書［一般会計等］ ・・・・・・ 42
令和７年度 資金収支計算書［一般会計等］ ・・・・・・・ 43

【全体財務書類】
令和７年度 貸借対照表［全体］ ・・・・・・・・・・・・ 44
令和７年度 行政コスト計算書［全体］ ・・・・・・・・・ 45
令和７年度 純資産変動計算書［全体］ ・・・・・・・・・ 46
令和７年度 資金収支計算書［全体］ ・・・・・・・・・・ 47
財務書類に係る注記（全体財務書類） ・・・・・・・・・・ 48
附属明細書（全体財務書類）
貸借対照表の内容に関する明細 ・・・・・・・・・・・・ 51
行政コスト計算書の内容に関する明細 ・・・・・・・・・ 56
純資産変動計算書の内容に関する明細 ・・・・・・・・・ 57
資金収支計算書の内容に関する明細 ・・・・・・・・・・ 57

【連結財務書類】
令和７年度 貸借対照表［連結］ ・・・・・・・・・・・・ 58
令和７年度 行政コスト計算書［連結］ ・・・・・・・・・ 59
令和７年度 純資産変動計算書［連結］ ・・・・・・・・・ 60
令和７年度 資金収支計算書［連結］ ・・・・・・・・・・ 61
財務書類に係る注記（連結財務書類） ・・・・・・・・・・ 62
附属明細書（連結財務書類） ・・・・・・・・・・・・・・ 64

【連結精算表】
令和７年度 連結貸借対照表精算表 ・・・・・・・・・・・ 66
令和７年度 連結行政コスト計算書精算表 ・・・・・・・・ 72
令和７年度 連結純資産変動計算書精算表 ・・・・・・・・ 78
令和７年度 連結資金収支計算書精算表・・・・・・・・・・ 84

令和7年度　貸借対照表【一般会計等】

（令和　8年　3月31日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,491,028,499,729	固定負債	90,803,484,750
有形固定資産	1,376,872,611,602	地方債	48,467,159,751
事業用資産	778,652,242,093	長期未払金	0
土地	576,936,072,967	退職手当引当金	31,197,760,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	455,321,442,490	その他	11,138,564,999
建物減価償却累計額	▲ 283,349,009,180	流動負債	17,849,434,036
工作物	19,055,206,819	1年内償還予定地方債	5,272,559,208
工作物減価償却累計額	▲ 11,520,726,933	未払金	15,828,627
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,461,073,036
航空機	0	預り金	5,579,001,980
航空機減価償却累計額	0	その他	4,520,971,185
その他	35,554,200	負債合計	108,652,918,786
その他減価償却累計額	▲ 35,554,198	【純資産の部】	
建設仮勘定	22,209,255,928	固定資産等形成分	1,547,619,927,553
インフラ資産	584,425,331,880	余剰分（不足分）	▲ 94,030,890,008
土地	521,978,486,860		
建物	2,980,795,156		
建物減価償却累計額	▲ 1,636,604,790		
工作物	178,009,376,214		
工作物減価償却累計額	▲ 117,346,064,685		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	439,343,125		
物品	30,283,826,163		
物品減価償却累計額	▲ 16,488,788,534		
無形固定資産	2,751,434,787		
ソフトウェア	2,736,295,100		
その他	15,139,687		
投資その他の資産	111,404,453,340		
投資及び出資金	541,837,392		
有価証券	42,500,000		
出資金	499,337,392		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,757,750,284		
長期貸付金	13,333,748,703		
基金	95,140,180,000		
減債基金	11,218,156,000		
その他	83,922,024,000		
その他	0		
徴収不能引当金	▲ 369,063,039		
流動資産	71,213,456,602		
現金預金	13,494,004,275		
未収金	1,176,225,792		
短期貸付金	1,264,407,824		
基金	55,327,020,000		
財政調整基金	53,436,120,000		
減債基金	1,890,900,000		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	▲ 48,201,289	純資産合計	1,453,589,037,545
資産合計	1,562,241,956,331	負債及び純資産合計	1,562,241,956,331

令和7年度　行政コスト計算書【一般会計等】

自　令和　7年　4月　1日
至　令和　8年　3月31日

（単位:円）

科目	金額
経常費用	319,110,029,878
業務費用	147,097,785,050
人件費	50,418,249,960
職員給与費	34,775,443,357
賞与等引当金繰入額	2,461,073,036
退職手当引当金繰入額	3,951,864,519
その他	9,229,869,048
物件費等	93,283,003,906
物件費	76,159,128,154
維持補修費	4,460,774,996
減価償却費	12,663,100,756
その他	0
その他の業務費用	3,396,531,184
支払利息	366,378,038
徴収不能引当金繰入額	237,869,127
その他	2,792,284,019
移転費用	172,012,244,828
補助金等	32,405,066,049
社会保障給付	116,309,836,653
他会計への繰出金	23,223,206,123
その他	74,136,003
経常収益	10,744,856,358
使用料及び手数料	4,715,438,599
その他	6,029,417,759
純経常行政コスト	308,365,173,520
臨時損失	1,462,968,251
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,462,968,251
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	28,560,864
資産売却益	28,560,864
その他	0
純行政コスト	309,799,580,907

令和7年度　純資産変動計算書【一般会計等】

自　令和 7年 4月 1日
至　令和 8年 3月31日

（単位：円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	1,420,083,052,078	1,501,695,580,632	▲ 81,612,528,554
純行政コスト（△）	▲ 309,799,580,907		▲ 309,799,580,907
財源	338,630,892,792		338,630,892,792
税収等	223,525,347,023		223,525,347,023
国県等補助金	115,105,545,769		115,105,545,769
本年度差額	28,831,311,885		28,831,311,885
固定資産等の変動（内部変動）		41,249,673,339	▲ 41,249,673,339
有形固定資産等の増加		45,605,858,920	▲ 45,605,858,920
有形固定資産等の減少		▲ 12,816,006,228	12,816,006,228
貸付金・基金等の増加		16,044,616,870	▲ 16,044,616,870
貸付金・基金等の減少		▲ 7,584,796,223	7,584,796,223
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	4,674,673,582	4,674,673,582	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	33,505,985,467	45,924,346,921	▲ 12,418,361,454
本年度末純資産残高	1,453,589,037,545	1,547,619,927,553	▲ 94,030,890,008

令和7年度　資金収支計算書【一般会計等】

自　令和 7年 4月 1日
至　令和 8年 3月31日

（単位:円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	303,683,281,041
業務費用支出	131,671,036,213
人件費支出	47,829,888,033
物件費等支出	80,619,903,150
支払利息支出	366,378,038
その他の支出	2,854,866,992
移転費用支出	172,012,244,828
補助金等支出	32,405,066,049
社会保障給付支出	116,309,836,653
他会計への繰出支出	23,223,206,123
その他の支出	74,136,003
業務収入	345,535,427,997
税収等収入	223,247,222,208
国県等補助金収入	111,785,302,769
使用料及び手数料収入	4,715,715,073
その他の収入	5,787,187,947
臨時支出	1,371,577,900
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	1,371,577,900
臨時収入	0
業務活動収支	40,480,569,056
【投資活動収支】	
投資活動支出	46,044,873,104
公共施設等整備費支出	30,529,904,991
基金積立金支出	12,605,597,000
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	2,909,371,113
その他の支出	0
投資活動収入	10,486,147,222
国県等補助金収入	3,320,243,000
基金取崩収入	5,980,911,000
貸付金元金回収収入	1,094,917,237
資産売却収入	90,075,985
その他の収入	0
投資活動収支	▲ 35,558,725,882
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,376,520,617
地方債償還支出	4,164,806,179
その他の支出	4,211,714,438
財務活動収入	3,147,000,000
地方債発行収入	3,147,000,000
その他の収入	0
財務活動収支	▲ 5,229,520,617
本年度資金収支額	▲ 307,677,443
前年度末資金残高	8,222,679,738
本年度末資金残高	7,915,002,295

前年度末歳計外現金残高	5,269,336,792
本年度歳計外現金増減額	309,665,188
本年度末歳計外現金残高	5,579,001,980
本年度末現金預金残高	13,494,004,275

令和7年度　貸借対照表【全体】

（令和　8年　3月31日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,497,241,070,787	固定負債	90,858,557,504
有形固定資産	1,377,039,582,647	地方債	48,467,159,751
事業用資産	778,814,213,468	長期未払金	0
土地	576,936,072,967	退職手当引当金	31,197,760,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	455,680,487,634	その他	11,193,637,753
建物減価償却累計額	▲ 283,546,082,949	流動負債	18,015,088,934
工作物	19,055,206,819	1年内償還予定地方債	5,272,559,208
工作物減価償却累計額	▲ 11,520,726,933	未払金	127,186,896
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,497,791,225
航空機	0	預り金	5,579,001,980
航空機減価償却累計額	0	その他	4,538,549,625
その他	35,554,200	負債合計	108,873,646,438
その他減価償却累計額	▲ 35,554,198	【純資産の部】	
建設仮勘定	22,209,255,928	固定資産等形成分	1,553,832,498,611
インフラ資産	584,425,331,880	余剰分（不足分）	▲ 91,592,624,216
土地	521,978,486,860		
建物	2,980,795,156		
建物減価償却累計額	▲ 1,636,604,790		
工作物	178,009,376,214		
工作物減価償却累計額	▲ 117,346,064,685		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	439,343,125		
物品	30,379,481,542		
物品減価償却累計額	▲ 16,579,444,243		
無形固定資産	3,003,325,555		
ソフトウェア	2,987,947,080		
その他	15,378,475		
投資その他の資産	117,198,162,585		
投資及び出資金	541,837,392		
有価証券	42,500,000		
出資金	499,337,392		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,687,541,869		
長期貸付金	13,333,748,703		
基金	100,629,908,000		
減債基金	11,218,156,000		
その他	89,411,752,000		
その他	0		
徴収不能引当金	▲ 994,873,379		
流動資産	73,872,450,046		
現金預金	14,829,852,178		
未収金	2,631,754,204		
短期貸付金	1,264,407,824		
基金	55,327,020,000		
財政調整基金	53,436,120,000		
減債基金	1,890,900,000		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	▲ 180,584,160	純資産合計	1,462,239,874,395
資産合計	1,571,113,520,833	負債及び純資産合計	1,571,113,520,833

令和7年度　行政コスト計算書【全体】

自　令和　7年　4月　1日
至　令和　8年　3月31日

（単位:円）

科目	金額
経常費用	445,091,736,614
業務費用	152,416,941,894
人件費	51,022,465,097
職員給与費	35,282,267,561
賞与等引当金繰入額	2,497,791,225
退職手当引当金繰入額	3,951,864,519
その他	9,290,541,792
物件費等	96,653,307,545
物件費	79,476,867,692
維持補修費	4,461,393,682
減価償却費	12,715,046,171
その他	0
その他の業務費用	4,741,169,252
支払利息	366,378,038
徴収不能引当金繰入額	671,419,599
その他	3,703,371,615
移転費用	292,674,794,720
補助金等	176,270,553,563
社会保障給付	116,329,992,954
他会計への繰出金	0
その他	74,248,203
経常収益	11,002,880,593
使用料及び手数料	4,715,713,999
その他	6,287,166,594
純経常行政コスト	434,088,856,021
臨時損失	1,462,968,251
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,462,968,251
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	28,560,864
資産売却益	28,560,864
その他	0
純行政コスト	435,523,263,408

令和7年度　純資産変動計算書【全体】

自　令和 7年 4月 1日
至　令和 8年 3月31日

（単位：円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	1,428,915,531,168	1,508,242,626,433	▲ 79,327,095,265
純行政コスト（△）	▲ 435,523,263,408		▲ 435,523,263,408
財源	464,227,627,653		464,227,627,653
税収等	283,584,617,122		283,584,617,122
国県等補助金	180,643,010,531		180,643,010,531
本年度差額	28,704,364,245		28,704,364,245
固定資産等の変動（内部変動）		40,969,893,196	▲ 40,969,893,196
有形固定資産等の増加		45,799,879,120	▲ 45,799,879,120
有形固定資産等の減少		▲ 12,867,951,643	12,867,951,643
貸付金・基金等の増加		16,932,478,149	▲ 16,932,478,149
貸付金・基金等の減少		▲ 8,894,512,430	8,894,512,430
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	4,619,978,982	4,619,978,982	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	33,324,343,227	45,589,872,178	▲ 12,265,528,951
本年度末純資産残高	1,462,239,874,395	1,553,832,498,611	▲ 91,592,624,216

令和7年度　資金収支計算書【全体】

自　令和 7年 4月 1日
至　令和 8年 3月31日

（単位:円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	429,262,146,396
業務費用支出	136,587,351,676
人件費支出	48,430,948,254
物件費等支出	83,938,261,374
支払利息支出	366,378,038
その他の支出	3,851,764,010
移転費用支出	292,674,794,720
補助金等支出	176,270,553,563
社会保障給付支出	116,329,992,954
他会計への繰出支出	0
その他の支出	74,248,203
業務収入	471,078,101,641
税収等収入	282,997,155,349
国県等補助金収入	177,322,767,531
使用料及び手数料収入	4,715,990,473
その他の収入	6,042,188,288
臨時支出	1,371,577,900
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	1,371,577,900
臨時収入	0
業務活動収支	40,444,377,345
【投資活動収支】	
投資活動支出	46,176,421,104
公共施設等整備費支出	30,639,398,991
基金積立金支出	12,627,651,000
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	2,909,371,113
その他の支出	0
投資活動収入	10,937,757,222
国県等補助金収入	3,320,243,000
基金取崩収入	6,432,521,000
貸付金元金回収収入	1,094,917,237
資産売却収入	90,075,985
その他の収入	0
投資活動収支	▲ 35,238,663,882
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,405,484,285
地方債償還支出	4,164,806,179
その他の支出	4,240,678,106
財務活動収入	3,147,000,000
地方債発行収入	3,147,000,000
その他の収入	0
財務活動収支	▲ 5,258,484,285
本年度資金収支額	▲ 52,770,822
前年度末資金残高	9,303,621,020
本年度末資金残高	9,250,850,198

前年度末歳計外現金残高	5,269,336,792
本年度歳計外現金増減額	309,665,188
本年度末歳計外現金残高	5,579,001,980
本年度末現金預金残高	14,829,852,178

財務書類に係る注記（全体財務書類）

１　重要な会計方針

(1)　有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは原則として、取得原価とし、取得原価が不明なものは、原則として再調達原価としています。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは再調達原価、昭和 59 年度以前に取得した道路の敷地については、備忘価額１円としています。

(2)　有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券および出資金のうち、市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としている。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。

(3)　有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用しています。

(4)　引当金の計上基準及び算定方法

①　徴収不能引当金

過去５年間の不納欠損実績をもとに不納欠損率を算定し、徴収不能見積高を算定しています。

②　退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度退職者を除く）が普通退職した場合の退職手を算定して計上しています。勤務年数ごとの基本額（職員数×平均給料月額×退職手当の支給率で求めた額）に調整額を合算します。

③　賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末・勤勉手当とそれに対応する法定福利費相当額のうち、全支給対象期間に対する本年度（決算対象年度）の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

(5)　リース取引の処理方法

リース契約１件あたりのリース料総額が 300 万円を超え、リース期間が１年を超えるものにつき、リース料総額を資産・負債の両建てで計上し、取得年度から資産については減価償却を行い、負債については償還額を減額しています。

(6)　資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）および現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む）を資金の範囲としています。

２　重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

３　重要な後発事象

該当する事象はありません。

４　偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではありませんが、将来、一定の条件を充たすような事態が生じた場合に債務となるものは、つぎのとおりです。

(1)　保証債務及び損失補償債務負担の状況

練馬区土地開発公社の債務保証　28,324,117 千円

(2)　係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

６件　55,742,675 円

５　追加情報

(1)　対象範囲

一般会計、国民健康保険事業会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計

(2)　出納整理期間について

全体決算については、４月１日から５月 31 日までの出納整理期間を設け、当該期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています（地方自治法第 235 条の５「普通地方公共団体の出納は、翌年度の５月 31 日をもって閉鎖する。」。）

(3)　表示単位

附属明細書については、金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4)　地方公共団体健全化法における健全化判断比率の状況

区　分＼指標名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
報告比率	－	－	-0.9%	－

(5)　利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

64,154,587 千円

(6)　繰越事業に係る将来の支出予定額

支出予定額はありません。

(7)　売却可能資産

土地　650,685 千円

(8)　将来負担に関する情報

地方財政健全化法における将来負担額の内訳

（単位　千円）

将来負担額	充当可能基金額	特定財源見込額	基準財政需要額 算入見込額
118,563,908	144,708,799	14,478,093	79,990,556

(9)　長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

14,625,136 千円

(10)　純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産形成分は資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。

余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されます。

(11)　基礎的財政収支

11,767,222 千円

(12)　資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の主な要因

減価償却費　　△12,715,046 千円

投資活動による国都補助金　　3,320,243 千円

(13)　一時借入金

一時借入金はありません。なお、一時借入金の限度額は、7,000,000 千円です。

附属明細書（全体財務書類）

1　貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①　有形固定資産の明細

（単位　千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)−(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)－(E) (G)
事業用資産	1,041,325,005	51,022,200	18,430,628	1,073,916,578	▲ 295,102,364	7,749,715	778,814,213
土地	574,900,858	2,325,467	290,252	576,936,073	−	−	576,936,073
建物	437,560,105	25,591,558	7,471,176	455,680,488	▲ 283,546,083	7,331,539	172,134,405
工作物	18,432,536	727,701	105,030	19,055,207	▲ 11,520,727	413,878	7,534,480
その他	35,554	−	−	35,554	▲ 35,554	4,298	0
建設仮勘定	10,395,952	22,377,474	10,564,170	22,209,256	−	−	22,209,256
インフラ資産	696,471,196	13,740,526	6,803,720	703,408,001	▲ 118,982,669	3,084,821	584,425,332
土地	518,520,215	4,639,738	1,181,466	521,978,487	−	−	521,978,487
建物	2,983,948	33,627	36,780	2,980,795	▲ 1,636,605	83,916	1,344,190
工作物	174,888,736	3,131,713	11,073	178,009,376	▲ 117,346,065	3,000,904	60,663,312
建設仮勘定	78,297	5,935,447	5,574,401	439,343	−	−	439,343
物品	20,971,576	9,624,671	216,765	30,379,482	▲ 16,579,444	1,440,311	13,800,037
合計	1,758,767,777	74,387,397	25,451,113	1,807,704,060	▲ 430,664,478	12,274,846	1,377,039,583

②　有形固定資産の行政目的別明細

（単位　千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	42,817,193	547,224,094	76,474,595	30,170,798	13,361,068	2,295,534	66,470,933	778,814,213
土地	34,995,643	415,964,543	55,221,417	22,429,337	10,446,174	1,346,894	36,532,065	576,936,073
建物	7,323,413	105,493,496	19,628,517	7,624,071	2,732,660	948,639	28,383,608	172,134,405
工作物	259,407	6,832,766	153,076	8,839	180,703	0	99,689	7,534,480
その他	−	−	0	−	−	−	−	0
建設仮勘定	238,730	18,933,288	1,471,584	108,551	1,531	−	1,455,572	22,209,256
インフラ資産	584,425,332	−	−	−	−	−	−	584,425,332
土地	521,978,487	−	−	−	−	−	−	521,978,487
建物	1,344,190	−	−	−	−	−	−	1,344,190
工作物	60,663,312	−	−	−	−	−	−	60,663,312
建設仮勘定	439,343	−	−	−	−	−	−	439,343
物品	148,540	11,282,314	341,632	116,268	10,056	220,311	1,680,916	13,800,037
合計	627,391,064	558,506,408	76,816,227	30,287,066	13,371,124	2,515,845	68,151,849	1,377,039,583

③ 投資および出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

（単位　千円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)／(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	(参考)財産に関する調書記載額
練馬区土地開発公社	6,000	28,940,279	28,890,028	50,251	－	100%	50,251	6,000
公益財団法人 練馬区文化振興協会	110,000	524,277	342,859	181,418	－	100%	181,418	110,000
公益財団法人 練馬区環境まちづくり公社	210,000	2,084,918	1,087,816	997,102	－	100%	997,102	210,000
社会福祉法人 練馬区社会福祉事業団	5,000	8,329,532	1,359,300	6,970,232	－	100%	6,970,232	5,000
一般社団法人 練馬区産業振興公社	90,500	352,381	173,568	178,813	－	100%	178,813	90,500
江古田駅整備株式会社	5,000	295,801	282,820	12,981	10,000	50%	6,491	5,000
合計	426,500	40,527,188	32,136,391	8,390,797	10,000		8,384,307	426,500

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

（単位　千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)／(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	貸借対照表計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
JCOMマーケティング 株式会社	15,000	135,967,219	45,800,711	90,166,508	7,524,000	0%	179,758	15,000	15,000
東京熱供給株式会社	22,500	9,989,316	7,524,155	2,465,161	750,000	3%	73,955	22,500	22,500
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	4,580	14,558,068	1,813,961	12,744,107	－	0%	49,153	4,580	4,580
公益財団法人 東京しごと財団	5,000	37,706,553	37,105,213	601,340	－	1%	6,070	5,000	5,000
一般財団法人 道路管理センター	4,040	3,591,197	1,863,069	1,728,128	－	1%	13,404	4,040	4,040
公益財団法人 リバーフロント研究所	1,000	2,171,519	684,443	1,487,076	－	0%	2,742	1,000	1,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	15,217	3,331,754	2,492	3,329,262	－	0%	15,634	15,217	15,217
公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000	4,673,181	619,908	4,053,273	－	2%	67,097	22,000	22,000
地方公共団体金融機構	26,000	23,691,695,000	23,206,494,000	485,201,000	－	0%	759,862	26,000	26,000
合計	115,337	23,903,683,807	23,301,907,952	601,775,855	8,274,000		1,167,674	115,337	115,337

※株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金（E）」以外について記載しています。また、出資割合については、地方自治法施行令第 140 条の 7 の規定による割合を記載しています。

④　基金の明細

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	合計 （貸借対照表計上額）	(参考)財産に関する調書記載額
練馬区財政調整基金	51,136,120	2,300,000	－	53,436,120	53,436,120
練馬区減債基金	12,309,056	800,000	－	13,109,056	13,109,056
練馬区まちづくり基金	955,559	－	－	955,559	955,559
練馬区営住宅整備基金	3,016,090	1,100,000	－	4,116,090	4,116,090
練馬区福祉基金	28,683	－	－	28,683	28,683
練馬区みどりを育む基金	2,563,024	－	－	2,563,024	2,563,024
練馬区施設整備基金	42,065,691	3,300,000	－	45,365,691	45,365,691
練馬区用地取得基金	4,577,871	－	11,248,129	15,826,000	15,826,000
練馬区介護保険給付準備基金	5,489,728	－	－	5,489,728	5,489,728
練馬区大江戸線延伸推進基金	12,095,368	500,000	－	12,595,368	12,595,368
練馬区文化芸術振興基金	453,777	－	－	453,777	453,777
練馬区医療環境整備基金	2,017,832	－	－	2,017,832	2,017,832
合計	136,708,799	8,000,000	11,248,129	155,956,928	155,956,928

⑤　貸付金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方三公社					
練馬区土地開発公社	13,232,900	－	1,245,193	－	14,478,093
その他の貸付金					
応急小口資金貸付金	369	－	2,863	－	3,232
高等学校進学準備資金貸付金	143	－	32	－	175
女性福祉資金貸付金	87,221	－	14,562	－	101,783
高齢者および障害者入院資金貸付金	4,368	－	1,758	－	6,126
土支田中央土地区画整理事業清算金資金貸付金	8,748	－	－	－	8,748
合計	13,333,749	－	1,264,408	－	14,598,157

⑥　長期延滞債権の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
貸付金		
応急小口資金	60,815	▲ 2,311
生業資金	34,313	▲ 721
その他貸付金	57,775	▲ 891
小計	152,903	▲ 3,923
税等未収金		
特別区税	341,071	▲ 225,165
国民健康保険料	698,521	▲ 510,517
その他未収金	201,218	▲ 107,743
その他の未収金		
弁償金（生活保護費）	1,672,521	88,995
その他未収金	621,308	▲ 236,520
小計	3,534,639	▲ 990,950
合計	3,687,542	▲ 994,873

⑦　未収金の明細

（単位:千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
貸付金		
応急小口資金	1,394	▲ 53
女性福祉資金	3,415	▲ 51
その他貸付金	446	▲ 7
小計	5,255	▲ 111
税等未収金		
特別区税	804,249	▲ 17,787
国民健康保険料	1,177,327	▲ 54,584
その他未収金	284,318	▲ 79,226
その他の未収金		
弁償金（生活保護費）	250,888	▲ 17,660
その他未収金	109,717	▲ 11,216
小計	2,626,499	▲ 180,473
合計	2,631,754	▲ 180,584

(2)　負債項目の明細

①　地方債借入先別明細

（単位:千円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	3,613,440	692,631	3,328,735	284,705	—	—	—	—	—	—
公営住宅建設	1,177,679	93,326	1,177,679	—	—	—	—	—	—	—
災害復旧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	26,598,203	1,539,860	21,298,893	2,108,495	2,621,400	—	—	—	—	569,415
一般単独事業	17,155,420	2,534,964	—	4,649,771	10,545,700	—	—	—	—	1,959,949
その他	248,920	48,113	—	248,920	—	—	—	—	—	—
【特別分】										
臨時財政対策債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減税補てん債	41,202	41,202	41,202	—	—	—	—	—	—	—
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	4,904,855	322,463	2,905,858	226,951	—	—	—	—	—	1,772,046
合計	53,739,719	5,272,559	28,752,367	7,518,842	13,167,100	—	—	—	—	4,301,410

② 地方債の明細（利率別）

（単位:千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
53,739,719	44,776,174	5,816,545	340,000	2,807,000	－	－	－	0.8%

③ 地方債（返済期間別）の明細

（単位:千円）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
53,739,719	5,272,559	4,254,265	5,412,748	6,155,808	3,050,293	16,826,368	7,468,236	3,821,001	1,478,441

④ 引当金の明細

（単位:千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	2,384,418	2,497,791	2,384,418	－	2,497,791
退職手当引当金	28,719,616	3,951,865	1,473,721	－	31,197,760
合計	31,104,034	6,449,656	3,858,139	－	33,695,551

2　行政コスト計算書の内容に関する明細

補助金等の明細

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）	耐震化促進関連改修工事等補助金	個人等	383,210	工事費補助
	重度障害者グループホーム整備費補助金	事業者	215,824	整備費補助
	民設特別養護老人ホーム等助成費	事業者	1,371,500	整備費補助
	私立保育所等整備費等補助金	事業者	221,197	整備費補助
	その他		2,033,598	
	計		4,225,329	
その他の補助金等	保育士等キャリアアップ補助金	私立保育所等	1,339,894	人件費補助
	保育サービス推進事業補助金	私立保育所等	524,892	運営費補助
	認証保育所運営費	認証保育所等	937,965	運営費補助
	保育所等賃借料補助金	私立保育所等	1,311,436	運営費補助
	保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金	私立保育所等	1,106,195	運営費補助
	保育補助者雇上強化事業補助金	私立保育所等	254,981	運営費補助
	施設等運営支援臨時給付金経費	私立保育所等	326,483	運営費補助
	民設子育てのひろば運営費補助金	事業者	138,303	運営費補助
	放課後児童等の広場（民間学童保育）運営費補助金	事業者	214,151	運営費補助
	私立幼稚園一時預かり事業補助金	事業者	693,159	運営費補助
	私立幼稚園園児保護者負担軽減費補助金	保護者	628,166	保護者の経費負担軽減
	私立幼稚園入園児保護者補助金	保護者	120,418	保護者の経費負担軽減
	認可外保育施設利用支援事業補助金	保護者	518,714	保護者の経費負担軽減
	区立小中学校給食費補助金	保護者	2,985,953	保護者の経費負担軽減
	日中活動系サービス事業所助成費	事業所	432,638	事業費補助
	社会福祉協議会補助金	（社）社会福祉協議会	368,769	運営費・事業費・人件費補助
	居宅介護サービス費	介護保険被保険者	25,247,341	居宅介護サービス費等の支給
	介護予防サービス費	介護保険被保険者	1,029,402	介護予防サービス費等の支給
	施設等サービス費	介護保険被保険者	25,127,190	施設介護サービス費等の支給
	地域密着型サービス費	介護保険被保険者	6,420,921	地域密着型介護サービス費の支給
	高額介護等サービス費	介護保険被保険者	2,272,929	高額介護等サービス費の支給
	特定入所者介護等サービス費	介護保険被保険者	973,772	特定入所者介護等サービス費の支給
	訪問介護事業経費	事業者	387,892	訪問介護事業経費の支給
	通所介護事業経費	事業者	953,610	通所介護事業経費の支給
	介護予防・日常生活支援総合事業サービス計画事業費	事業者	146,137	介護予防・日常生活支援総合事業サービス計画事業費の支給
	シルバー人材センター助成費	シルバー人材センター	114,044	運営費補助
	施設等運営支援臨時給付金経費	給付対象者	236,973	給付金の支給
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	給付対象者	3,638,940	給付金の支給
	民設・民営化施設助成費	事業所	374,291	運営費補助
	地域医療拡充対策経費	事業所	2,000,000	施設整備補助
	国保・療養給付費	国民健康保険被保険者	33,970,120	被保険者に対する現物給付
	国保・療養費	国民健康保険被保険者	471,727	被保険者に対する現金給付
	国保・高額療養費および高額介護合算療養費	国民健康保険被保険者	5,403,430	高額医療費に対する現金給付
	国保・出産一時金及び葬祭費の支給	国民健康保険被保険者	198,349	出産費及び葬祭費補助
	国保・事業費納付金（医療給付費分）	東京都	14,467,611	医療給付費に対する納付金
	国保・後期高齢者支援金等	東京都	5,200,520	後期高齢者医療費支援
	国保・介護納付金	東京都	1,880,983	第2号被保険者介護給付金の納付
	後期高齢者医療・広域連合拠出金	東京都後期高齢者医療広域連合	19,260,182	保険料・療養給付費等負担金
	後期高齢者医療・葬祭費	被保険者の葬祭執行者	334,130	葬祭費の助成
	産業融資利子補給金	事業者	853,414	融資資金の利子補給
	産業振興公社補助金	（一社）練馬区産業振興公社	305,944	運営費・事業費・人件費補助
	文化振興協会補助金	文化振興協会	137,531	運営費・事業費補助
	環境まちづくり公社補助金	（公財）練馬区環境まちづくり公社	207,938	運営費・人件費補助
	清掃一部事務組合分担金	東京二十三区清掃一部事務組合	3,312,823	一部事務組合分担金
	みどりバス運行経費等負担金	事業者	243,685	運行経費等の補助
	練馬こぶしハーフマラソン実行委員会補助金	実行委員会	118,616	運営費補助
	その他		4,852,663	
	計		172,045,225	
合計			176,270,554	

3　純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)　財源の明細

（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	特別区税		79,622,180
		地方譲与税		1,099,821
		配当割交付金		2,139,188
		地方消費税交付金		19,314,079
		特別区交付金		115,531,603
		その他		5,517,204
		小計		223,224,075
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,875,100
			都支出金	1,445,143
			計	3,320,243
		経常的補助金	国庫支出金	70,338,720
			都支出金	41,446,582
			計	111,785,303
		臨時的補助金	国庫支出金	－
			都支出金	－
			計	－
		小計		115,105,546
	合計			338,329,621
特別会計	税収等	国民健康保険料		18,127,476
		介護保険料		13,978,450
		支払基金交付金		16,940,992
		後期高齢者医療保険料		10,787,752
		その他		525,873
		小計		60,360,542
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	15,311,984
			都支出金	50,225,481
		小計		65,537,465
	合計			125,898,006
総計				464,227,628

(2)　財源情報の明細

（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	435,523,263	176,876,931	－	241,174,276	17,472,057
有形固定資産等の増加	45,799,879	3,766,080	3,147,000	23,726,319	15,160,480
貸付金・基金等の増加	16,932,478	－	－	15,537,022	1,395,456
その他	－	－	－	－	－
合計	498,255,621	180,643,011	3,147,000	280,437,617	34,027,993

4　資金収支計算書の内容に関する明細

（単位：千円）

種類	本年度末残高
現金	3,659
要求払預金	9,247,191
合計	9,250,850

令和7年度　貸借対照表【連結】

（令和8年　3月31日現在）

（単位:円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,524,323,726,543	固定負債	111,739,933,514
有形固定資産	1,409,489,881,843	地方債等	67,788,427,513
事業用資産	810,857,116,106	長期未払金	111,600
土地	588,023,300,897	退職手当引当金	32,429,577,207
立木竹	88,071,182	損失補償等引当金	0
建物	483,879,316,532	その他	11,521,817,194
建物減価償却累計額	▲ 300,074,993,115	流動負債	21,992,772,640
工作物	38,104,450,132	1年内償還予定地方債等	5,716,572,000
工作物減価償却累計額	▲ 24,675,918,911	未払金	2,697,825,626
船舶	0	未払費用	22,053,106
船舶減価償却累計額	0	前受金	205,004,571
浮標等	0	前受収益	324,762
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,874,531,200
航空機	0	預り金	5,846,703,924
航空機減価償却累計額	0	その他	4,629,757,451
その他	35,580,287	負債合計	133,732,706,154
その他減価償却累計額	▲ 35,578,981	【純資産の部】	
建設仮勘定	25,512,888,083	固定資産等形成分	1,582,249,831,992
インフラ資産	584,425,331,880	余剰分(不足分)	▲ 78,860,295,583
土地	521,978,486,860	他団体出資等分	158,603,398
建物	2,980,795,156		
建物減価償却累計額	▲ 1,636,604,790		
工作物	178,009,376,214		
工作物減価償却累計額	▲ 117,346,064,685		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	439,343,125		
物品	31,488,046,152		
物品減価償却累計額	▲ 17,280,612,295		
無形固定資産	3,149,406,667		
ソフトウェア	3,101,565,210		
その他	47,841,457		
投資その他の資産	111,684,438,033		
投資及び出資金	986,709,291		
有価証券	904,250,365		
出資金	82,458,926		
その他	0		
長期延滞債権	3,768,410,126		
長期貸付金	100,848,800		
基金	107,569,271,948		
減債基金	11,218,156,000		
その他	96,351,115,948		
その他	254,146,989		
徴収不能引当金	▲ 994,949,121		
流動資産	112,957,119,418		
現金預金	22,144,258,646		
未収金	3,582,300,381		
短期貸付金	19,331,091		
基金	57,906,774,358		
財政調整基金	56,015,874,358		
減債基金	1,890,900,000		
棚卸資産	28,342,051,197		
その他	1,142,989,315		
徴収不能引当金	▲ 180,585,570		
繰延資産	0	純資産合計	1,503,548,139,807
資産合計	1,637,280,845,961	負債及び純資産合計	1,637,280,845,961

令和7年度　行政コスト計算書【連結】

自　令和7年　4月　1日
至　令和8年　3月31日

（単位：円）

科目	金額
経常費用	527,074,334,309
業務費用	174,684,176,083
人件費	58,347,871,052
職員給与費	41,340,157,059
賞与等引当金繰入額	2,869,290,934
退職手当引当金繰入額	4,195,428,886
その他	9,942,994,173
物件費等	101,519,138,371
物件費	81,076,828,589
維持補修費	6,185,533,867
減価償却費	14,247,365,790
その他	9,410,125
その他の業務費用	14,817,166,660
支払利息	413,379,047
徴収不能引当金繰入額	671,494,055
その他	13,732,293,558
移転費用	352,390,158,226
補助金等	235,685,046,929
社会保障給付	116,334,332,395
その他	370,778,902
経常収益	27,673,128,801
使用料及び手数料	5,649,579,512
その他	22,023,549,289
純経常行政コスト	499,401,205,508
臨時損失	1,491,705,397
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,490,118,933
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,586,464
臨時利益	43,190,798
資産売却益	29,165,789
その他	14,025,009
純行政コスト	500,849,720,107

令和7年度　純資産変動計算書【連結】

自　令和7年　4月　1日

至　令和8年　3月31日

（単位：円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,469,362,382,170	1,537,348,677,655	▲ 68,128,585,232	142,289,747
純行政コスト（△）	▲ 500,849,720,107		▲ 500,867,118,395	17,398,288
財源	531,285,364,593		531,285,364,593	0
税収等	313,744,721,178		313,744,721,178	0
国県等補助金	217,540,643,415		217,540,643,415	0
本年度差額	30,435,644,486		30,418,246,198	17,398,288
固定資産等の変動（内部変動）		40,569,869,528	▲ 40,569,869,528	
有形固定資産等の増加		49,622,891,376	▲ 49,622,891,376	
有形固定資産等の減少		▲ 17,056,810,914	17,056,810,914	
貸付金・基金等の増加		17,813,370,874	▲ 17,813,370,874	
貸付金・基金等の減少		▲ 9,809,581,808	9,809,581,808	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	4,619,978,982	4,619,978,982		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 263,771,899	▲ 288,694,173	26,006,911	▲ 1,084,637
その他	▲ 606,093,932	0	▲ 606,093,932	
本年度純資産変動額	34,185,757,637	44,901,154,337	▲ 10,731,710,351	16,313,651
本年度末純資産残高	1,503,548,139,807	1,582,249,831,992	▲ 78,860,295,583	158,603,398

令和7年度　資金収支計算書【連結】

自　令和7年　4月　1日
至　令和8年　3月31日

（単位:円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	509,722,923,171
業務費用支出	157,332,650,428
人件費支出	55,582,550,513
物件費等支出	87,594,483,302
支払利息支出	413,379,047
その他の支出	13,742,237,566
移転費用支出	352,390,272,743
補助金等支出	235,685,244,067
社会保障給付支出	116,334,135,257
その他の支出	370,893,419
業務収入	552,282,160,254
税収等収入	313,157,252,469
国県等補助金収入	212,209,497,184
使用料及び手数料収入	5,650,086,121
その他の収入	21,265,324,480
臨時支出	1,371,577,900
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	1,371,577,900
臨時収入	0
業務活動収支	41,187,659,183
【投資活動収支】	
投資活動支出	50,954,007,611
公共施設等整備費支出	34,292,000,060
基金積立金支出	13,955,277,268
投資及び出資金支出	2,699,195,174
貸付金支出	6,454,544
その他の支出	1,080,565
投資活動収入	17,007,894,388
国県等補助金収入	5,322,788,918
基金取崩収入	8,410,131,302
貸付金元金回収収入	31,161,575
資産売却収入	90,680,698
その他の収入	3,153,131,895
投資活動収支	▲ 33,946,113,223
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,240,276,754
地方債償還支出	8,939,328,180
その他の支出	4,300,948,574
財務活動収入	7,210,577,950
地方債発行収入	7,209,973,423
その他の収入	604,527
財務活動収支	▲ 6,029,698,804
本年度資金収支額	1,211,847,156
前年度末資金残高	15,181,058,516
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 22,263,899
本年度末資金残高	16,370,641,773

前年度末歳計外現金残高	5,458,087,443
本年度歳計外現金増減額	315,529,430
本年度末歳計外現金残高	5,773,616,873
本年度末現金預金残高	22,144,258,646

財務書類に係る注記（連結財務書類）

1　重要な会計方針

(1)　有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは原則として、取得原価とし、取得原価が不明なものは、原則として再調達原価としています。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは再調達原価、昭和 59 年度以前に取得した道路の敷地については、備忘価額 1 円としています。

なお、一部の連結対象団体（地方三公社、公益法人、社会福祉法人、株式会社）においては、原則、取得原価としています。

(2)　有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券および出資金のうち、市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。

(3)　有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用しています。ただし、一部の連結団体（公益法人、株式会社）においては、定率法によっています。

(4)　引当金の計上基準及び算定方法

①　徴収不能引当金

過去 5 年間の不納欠損実績をもとに不納欠損率を算定し、徴収不能見積高を算定しています。

②　退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③　賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当とそれに対応する法定福利費相当額のうち、全支給対象期間に対する本年度（決算対象年度）の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

(5)　リース取引の処理方法

リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円を超え、リース期間が 1 年を超えるものにつき、リース料総額を資産・負債の両建てで計上し、取得年度から資産については減価償却を行い、負債については償還額を減額しています。

(6)　資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）および現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む）を資金の範囲としています。

(7)　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結団体（株式会社）においては、税抜方式によっています。

２　追加情報

(1)　連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
練馬区土地開発公社	地方三公社	全部連結	－
(公財)練馬区文化振興協会	第三セクター等	全部連結	－
(公財)練馬区環境まちづくり公社	第三セクター等	全部連結	－
(福)練馬区社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	－
(一社)練馬区産業振興公社	第三セクター等	全部連結	－
江古田駅整備(株)	第三セクター等	全部連結	－
特別区人事・厚生事務組合	一部事務組合	比例連結	4.32%
特別区競馬組合	一部事務組合	比例連結	4.35%
東京二十三区清掃一部事務組合	一部事務組合	比例連結	6.37%
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	5.11%

連結の方法は次のとおりです。

① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

(2)　出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3)　表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書（連結財務書類）

1．貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）
事業用資産	1,102,706,060	54,653,257	21,715,709
土地	586,047,720	2,353,017	377,436
立木竹	89,071	－	1,000
建物	465,855,594	25,758,293	7,734,571
工作物	37,583,816	780,231	259,596
船舶	－	－	－
浮標等	－	－	－
航空機	－	－	－
その他	35,580	－	－
建設仮勘定	13,094,279	25,761,716	13,343,107
インフラ資産	696,471,196	13,740,526	6,803,720
土地	518,520,215	4,639,738	1,181,466
建物	2,983,948	33,627	36,780
工作物	174,888,736	3,131,713	11,073
その他	－	－	－
建設仮勘定	78,297	5,935,447	5,574,401
物品	22,079,499	9,833,732	425,185
合計	1,821,256,755	78,227,514	28,944,614

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉
事業用資産	43,109,865	547,224,094	77,496,018
土地	34,995,643	415,964,543	55,480,654
立木竹	－	－	－
建物	7,545,773	105,493,496	20,326,824
工作物	329,719	6,832,766	207,564
船舶	－	－	－
浮標等	－	－	－
航空機	－	－	－
その他	－	－	0
建設仮勘定	238,730	18,933,288	1,480,976
インフラ資産	584,425,332	－	－
土地	521,978,487	－	－
建物	1,344,190	－	－
工作物	60,663,312	－	－
その他	－	－	－
建設仮勘定	439,343	－	－
物品	200,613	11,282,314	598,524
合計	627,735,810	558,506,408	78,094,542

（単位：千円）

本年度末残高 (A)＋(B)−(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)ー(E) (G)
1,135,643,607	324,786,491	9,034,300	810,857,116
588,023,301	−	−	588,023,301
88,071	−	−	88,071
483,879,317	300,074,993	8,076,197	183,804,323
38,104,450	24,675,919	953,804	13,428,531
−	−	−	−
−	−	−	−
−	−	−	−
35,580	35,579	4,298	1
25,512,888	−	−	25,512,888
703,408,001	118,982,669	3,084,821	584,425,332
521,978,487	−	−	521,978,487
2,980,795	1,636,605	83,916	1,344,190
178,009,376	117,346,065	3,000,904	60,663,312
−	−	−	−
439,343	−	−	439,343
31,488,046	17,280,612	1,551,891	14,207,434
1,870,539,655	461,049,773	13,671,011	1,409,489,882

（単位：千円）

環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
60,702,483	13,435,423	2,295,534	66,593,700	810,857,116
33,075,276	10,514,178	1,346,894	36,646,113	588,023,301
88,071	−	−	−	88,071
18,359,967	2,737,297	948,639	28,392,326	183,804,323
5,776,377	182,416	0	99,689	13,428,531
−	−	−	−	−
−	−	−	−	−
−	−	−	−	−
−	1	−	−	1
3,402,792	1,531	−	1,455,572	25,512,888
−	−	−	−	584,425,332
−	−	−	−	521,978,487
−	−	−	−	1,344,190
−	−	−	−	60,663,312
−	−	−	−	−
−	−	−	−	439,343
126,373	87,706	220,311	1,691,593	14,207,434
60,828,855	13,523,129	2,515,845	68,285,292	1,409,489,882

令和7年度連結貸借対照表精算表

	一般会計	国民健康保険事業会計	介護保険会計（保険事業）	後期高齢者医療会計
【資産の部】				
固定資産	1,491,028,499,729	469,257,709	5,711,692,519	31,620,830
有形固定資産	1,376,872,611,602	2,380,916	164,590,129	0
事業用資産	778,652,242,093	0	161,971,375	0
土地	576,936,072,967	0	0	0
立木竹	0	0	0	0
建物	455,321,442,490	0	359,045,144	0
建物減価償却累計額	▲ 283,349,009,180	0	▲ 197,073,769	0
工作物	19,055,206,819	0	0	0
工作物減価償却累計額	▲ 11,520,726,933	0	0	0
船舶	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0
その他	35,554,200	0	0	0
その他減価償却累計額	▲ 35,554,198	0	0	0
建設仮勘定	22,209,255,928	0	0	0
インフラ資産	584,425,331,880	0	0	0
土地	521,978,486,860	0	0	0
建物	2,980,795,156	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 1,636,604,790	0	0	0
工作物	178,009,376,214	0	0	0
工作物減価償却累計額	▲ 117,346,064,685	0	0	0
その他	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0
建設仮勘定	439,343,125	0	0	0
物品	30,283,826,163	28,739,899	66,915,480	0
物品減価償却累計額	▲ 16,488,788,534	▲ 26,358,983	▲ 64,296,726	0
無形固定資産	2,751,434,787	251,651,980	238,788	0
ソフトウェア	2,736,295,100	251,651,980	0	0
その他	15,139,687	0	238,788	0
投資その他の資産	111,404,453,340	215,224,813	5,546,863,602	31,620,830
投資及び出資金	541,837,392	0	0	0
有価証券	42,500,000	0	0	0
出資金	499,337,392	0	0	0
その他	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0
長期延滞債権	2,757,750,284	733,918,338	147,075,670	48,797,577
長期貸付金	13,333,748,703	0	0	0
基金	95,140,180,000	0	5,489,728,000	0
減債基金	11,218,156,000	0	0	0
その他	83,922,024,000	0	5,489,728,000	0
その他	0	0	0	0
徴収不能引当金	▲ 369,063,039	▲ 518,693,525	▲ 89,940,068	▲ 17,176,747
流動資産	71,213,456,602	1,686,150,215	841,749,860	131,093,369
現金預金	13,494,004,275	563,407,757	744,579,146	27,861,000
資金	7,915,002,295	563,407,757	744,579,146	27,861,000
歳計外現金	5,579,001,980	－	0	0
未収金	1,176,225,792	1,177,326,645	166,959,990	111,241,777
短期貸付金	1,264,407,824	0	0	0
基金	55,327,020,000	0	0	0
財政調整基金	53,436,120,000	0	0	0
減債基金	1,890,900,000	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
徴収不能引当金	▲ 48,201,289	▲ 54,584,187	▲ 69,789,276	▲ 8,009,408
繰延資産	0	0	0	0
資産合計	1,562,241,956,331	2,155,407,924	6,553,442,379	162,714,199
【負債の部】				
固定負債	90,803,484,750	55,072,754	0	0
地方債等	48,467,159,751	0	0	0
長期未払金	0	0	0	0
退職手当引当金	31,197,760,000	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0
その他	11,138,564,999	55,072,754	0	0
流動負債	17,849,434,036	124,968,228	17,657,870	23,028,800
１年内償還予定地方債等	5,272,559,208	0	0	0
未払金	15,828,627	70,671,599	17,657,870	23,028,800
未払費用	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0
賞与等引当金	2,461,073,036	36,718,189	0	0
預り金	5,579,001,980	0	0	0
その他	4,520,971,185	17,578,440	0	0
負債合計	108,652,918,786	180,040,982	17,657,870	23,028,800
【純資産の部】				
固定資産等形成分	1,547,619,927,553	469,257,709	5,711,692,519	31,620,830
余剰分（不足分）	▲ 94,030,890,008	1,506,109,233	824,091,990	108,064,569
他団体出資等分	0	0	0	0
純資産合計	1,453,589,037,545	1,975,366,942	6,535,784,509	139,685,399
負債及び純資産合計	1,562,241,956,331	2,155,407,924	6,553,442,379	162,714,199

（単位：円）

全体会計（単純合算）	全体会計相殺	全体会計
1,497,241,070,787	0	1,497,241,070,787
1,377,039,582,647	0	1,377,039,582,647
778,814,213,468	0	778,814,213,468
576,936,072,967	0	576,936,072,967
0	0	0
455,680,487,634	0	455,680,487,634
▲ 283,546,082,949	0	▲ 283,546,082,949
19,055,206,819	0	19,055,206,819
▲ 11,520,726,933	0	▲ 11,520,726,933
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
35,554,200	0	35,554,200
▲ 35,554,198	0	▲ 35,554,198
22,209,255,928	0	22,209,255,928
584,425,331,880	0	584,425,331,880
521,978,486,860	0	521,978,486,860
2,980,795,156	0	2,980,795,156
▲ 1,636,604,790	0	▲ 1,636,604,790
178,009,376,214	0	178,009,376,214
▲ 117,346,064,685	0	▲ 117,346,064,685
0	0	0
0	0	0
439,343,125	0	439,343,125
30,379,481,542	0	30,379,481,542
▲ 16,579,444,243	0	▲ 16,579,444,243
3,003,325,555	0	3,003,325,555
2,987,947,080	0	2,987,947,080
15,378,475	0	15,378,475
117,198,162,585	0	117,198,162,585
541,837,392	0	541,837,392
42,500,000	0	42,500,000
499,337,392	0	499,337,392
0	0	0
0	0	0
3,687,541,869	0	3,687,541,869
13,333,748,703	0	13,333,748,703
100,629,908,000	0	100,629,908,000
11,218,156,000	0	11,218,156,000
89,411,752,000	0	89,411,752,000
0	0	0
▲ 994,873,379	0	▲ 994,873,379
73,872,450,046	0	73,872,450,046
14,829,852,178	0	14,829,852,178
9,250,850,198	0	9,250,850,198
5,579,001,980	0	5,579,001,980
2,631,754,204	0	2,631,754,204
1,264,407,824	0	1,264,407,824
55,327,020,000	0	55,327,020,000
53,436,120,000	0	53,436,120,000
1,890,900,000	0	1,890,900,000
0	0	0
0	0	0
▲ 180,584,160	0	▲ 180,584,160
0	0	0
1,571,113,520,833	0	1,571,113,520,833
90,858,557,504	0	90,858,557,504
48,467,159,751	0	48,467,159,751
0	0	0
31,197,760,000	0	31,197,760,000
0	0	0
11,193,637,753	0	11,193,637,753
18,015,088,934	0	18,015,088,934
5,272,559,208	0	5,272,559,208
127,186,896	0	127,186,896
0	0	0
0	0	0
0	0	0
2,497,791,225	0	2,497,791,225
5,579,001,980	0	5,579,001,980
4,538,549,625	0	4,538,549,625
108,873,646,438	0	108,873,646,438
1,553,832,498,611	0	1,553,832,498,611
▲ 91,592,624,216	0	▲ 91,592,624,216
0	0	0
1,462,239,874,395	0	1,462,239,874,395
1,571,113,520,833	0	1,571,113,520,833

令和7年度連結貸借対照表精算表

	練馬区土地開発公社	(公財)練馬区文化振興協会	(公財)練馬区環境まちづくり公社	(社福)練馬区社会福祉事業団
【資産の部】				
固定資産	6,000,000	273,098,279	886,454,078	5,893,183,579
有形固定資産	0	12,495,262	64,250,062	585,700,586
事業用資産	0	1,818,080	12,177,453	329,479,255
土地	0	0	0	0
立木竹	0	0	0	0
建物	0	1,891,142	24,605,977	533,172,374
建物減価償却累計額	0	▲ 73,062	▲ 19,161,133	▲ 257,240,749
工作物	0	0	64,217,423	126,267,667
工作物減価償却累計額	0	0	▲ 57,484,814	▲ 72,720,037
船舶	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0
物品	0	24,006,930	112,098,099	637,951,088
物品減価償却累計額	0	▲ 13,329,748	▲ 60,025,490	▲ 381,729,757
無形固定資産	0	0	26,251,049	22,612,489
ソフトウェア	0	0	22,291,049	4,097,845
その他	0	0	3,960,000	18,514,644
投資その他の資産	6,000,000	260,603,017	795,952,967	5,284,870,504
投資及び出資金	70,000	0	110,000	0
有価証券	0	0	0	0
出資金	70,000	0	110,000	0
その他	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0
長期延滞債権	0	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	0
基金	0	260,603,017	760,233,745	5,083,504,997
減債基金	0	0	0	0
その他	0	260,603,017	760,233,745	5,083,504,997
その他	5,930,000	0	35,609,222	201,365,507
徴収不能引当金	0	0	0	0
流動資産	28,934,278,748	251,178,532	1,198,464,213	2,436,347,964
現金預金	610,161,977	233,466,556	1,090,691,705	1,318,542,922
資金	610,161,977	233,466,556	1,090,691,705	1,318,542,922
歳計外現金	0	0	0	0
未収金	0	15,955,805	104,496,093	1,108,111,212
短期貸付金	0	0	0	0
基金	0	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	0
減債基金	0	0	0	0
棚卸資産	28,324,116,771	0	2,118,933	0
その他	0	1,756,171	1,157,482	9,693,830
徴収不能引当金	0	0	0	0
繰延資産	0	0	0	0
資産合計	28,940,278,748	524,276,811	2,084,918,291	8,329,531,543
【負債の部】				
固定負債	28,009,771,790	62,538,183	388,833,931	700,845,522
地方債等	28,009,461,790	0	0	442,533,000
長期未払金	0	0	0	0
退職手当引当金	0	55,051,468	388,833,931	240,285,102
損失補償等引当金	0	0	0	0
その他	310,000	7,486,715	0	18,027,420
流動負債	880,256,364	280,321,051	698,982,529	658,454,662
1年内償還予定地方債等	0	0	0	0
未払金	879,931,602	154,515,742	437,024,117	464,852,199
未払費用	0	0	0	20,402,615
前受金	0	80,679,555	115,551,206	0
前受収益	324,762	0	0	0
賞与等引当金	0	19,528,731	131,039,236	129,716,116
預り金	0	22,573,424	15,367,970	8,854,599
その他	0	3,023,599	0	34,629,133
負債合計	28,890,028,154	342,859,234	1,087,816,460	1,359,300,184
【純資産の部】				
固定資産等形成分	6,000,000	273,098,279	886,454,078	5,893,183,579
余剰分(不足分)	44,250,594	▲ 91,680,702	110,647,753	1,077,047,780
他団体出資等分	0	0	0	0
純資産合計	50,250,594	181,417,577	997,101,831	6,970,231,359
負債及び純資産合計	28,940,278,748	524,276,811	2,084,918,291	8,329,531,543

（単位：円）

（一社）練馬区産業振興公社	江古田駅整備㈱	特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合
223,771,466	280,672,027	979,936,280	1,006,367,821	31,030,128,744	162,443,385
17,482,403	280,495,491	813,562,625	134,523,390	30,541,789,377	0
0	280,495,453	812,892,178	74,355,902	30,531,684,317	0
0	0	373,284,975	68,004,243	10,645,938,712	0
0	0	0	0	88,071,182	0
0	644,470,695	728,889,301	48,170,463	26,217,628,946	0
0	▲ 427,555,347	▲ 299,614,394	▲ 43,533,042	▲ 15,481,732,439	0
0	231,017,567	1,200,277	4,158,876	18,622,381,503	0
0	▲ 167,437,462	▲ 259,873	▲ 2,445,942	▲ 12,854,843,850	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	26,087	0	0
0	0	0	▲ 24,783	0	0
0	0	9,391,892	0	3,294,240,263	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
58,274,672	8,462,859	3,311,283	197,234,949	66,956,308	268,422
▲ 40,792,269	▲ 8,462,821	▲ 2,640,836	▲ 137,067,461	▲ 56,851,248	▲ 268,422
0	0	1,610,973	746,240	12,962,771	81,897,590
0	0	1,599,967	0	3,731,679	81,897,590
0	0	11,006	746,240	9,231,092	0
206,289,063	176,536	164,762,682	871,098,191	475,376,596	80,545,795
30,000	0	0	871,098,191	63,708	0
0	0	0	866,750,365	0	0
30,000	0	0	4,347,826	63,708	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	65,777	0	256,685	80,545,795
0	0	0	0	0	0
206,109,063	0	164,544,532	0	464,368,594	0
0	0	0	0	0	0
206,109,063	0	164,544,532	0	464,368,594	0
150,000	176,536	160,661	0	10,755,063	0
0	0	▲ 8,288	0	▲ 67,454	0
128,609,207	15,128,567	158,165,934	2,818,924,206	1,513,019,145	3,149,976,991
110,347,877	11,973,428	76,637,961	1,456,650,402	741,715,517	1,344,199,576
110,347,877	11,973,428	74,049,848	1,456,650,402	552,652,597	1,341,235,716
0	0	2,588,113	0	189,062,920	2,963,860
3,969,356	2,254,243	4,332,730	238,520,905	62,214,095	4,941,420
0	0	0	0	116,267	0
0	0	76,982,136	0	701,936,227	1,800,835,995
0	0	76,982,136	0	701,936,227	1,800,835,995
0	0	0	0	0	0
13,931,774	0	3,912	1,163,101	716,706	0
360,200	900,896	209,898	1,122,589,798	6,321,040	0
0	0	▲ 703	0	▲ 707	0
0	0	0	0	0	0
352,380,673	295,800,594	1,138,102,214	3,825,292,027	32,543,147,889	3,312,420,376
50,420,745	259,547,953	173,960,217	63,678,300	5,649,595,791	276,481
0	0	119,702,084	0	5,227,663,791	0
0	0	0	0	0	111,600
44,391,749	0	54,258,133	26,899,943	421,932,000	164,881
0	0	0	0	0	0
6,028,996	259,547,953	0	36,778,357	0	0
123,147,282	23,272,429	31,809,799	785,296,103	764,517,744	5,856,878
0	0	14,497,497	0	429,515,295	0
87,336,210	1,528,791	5,221,918	738,826,655	75,626,067	6,564
0	796,100	0	0	854,391	0
8,773,810	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
14,082,504	0	9,051,080	2,972,165	67,463,689	2,886,454
1,033,620	20,947,538	3,039,304	1,863,327	191,058,302	2,963,860
11,921,138	0	0	41,633,956	0	0
173,568,027	282,820,382	205,770,016	848,974,403	6,414,113,535	6,133,359
223,771,466	280,672,027	1,056,918,416	1,006,367,821	31,732,181,238	1,963,279,380
▲ 44,958,820	▲ 274,181,921	▲ 124,586,218	1,969,949,803	▲ 5,755,260,176	1,343,007,637
0	6,490,106	0	0	152,113,292	0
178,812,646	12,980,212	932,332,198	2,976,317,624	26,129,034,354	3,306,287,017
352,380,673	295,800,594	1,138,102,214	3,825,292,027	32,543,147,889	3,312,420,376

令和7年度連結貸借対照表精算表

（単位：円）

	連結会計（単純合算）	連結会計相殺	連結会計
【資産の部】			
固定資産	1,537,983,126,446	▲ 13,659,399,903	1,524,323,726,543
有形固定資産	1,409,489,881,843	0	1,409,489,881,843
事業用資産	810,857,116,106	0	810,857,116,106
土地	588,023,300,897	0	588,023,300,897
立木竹	88,071,182	0	88,071,182
建物	483,879,316,532	0	483,879,316,532
建物減価償却累計額	▲ 300,074,993,115	0	▲ 300,074,993,115
工作物	38,104,450,132	0	38,104,450,132
工作物減価償却累計額	▲ 24,675,918,911	0	▲ 24,675,918,911
船舶	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0
浮標等	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0
航空機	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0
その他	35,580,287	0	35,580,287
その他減価償却累計額	▲ 35,578,981	0	▲ 35,578,981
建設仮勘定	25,512,888,083	0	25,512,888,083
インフラ資産	584,425,331,880	0	584,425,331,880
土地	521,978,486,860	0	521,978,486,860
建物	2,980,795,156	0	2,980,795,156
建物減価償却累計額	▲ 1,636,604,790	0	▲ 1,636,604,790
工作物	178,009,376,214	0	178,009,376,214
工作物減価償却累計額	▲ 117,346,064,685	0	▲ 117,346,064,685
その他	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0
建設仮勘定	439,343,125	0	439,343,125
物品	31,488,046,152	0	31,488,046,152
物品減価償却累計額	▲ 17,280,612,295	0	▲ 17,280,612,295
無形固定資産	3,149,406,667	0	3,149,406,667
ソフトウェア	3,101,565,210	0	3,101,565,210
その他	47,841,457	0	47,841,457
投資その他の資産	125,343,837,936	▲ 13,659,399,903	111,684,438,033
投資及び出資金	1,413,209,291	▲ 426,500,000	986,709,291
有価証券	909,250,365	▲ 5,000,000	904,250,365
出資金	503,958,926	▲ 421,500,000	82,458,926
その他	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0
長期延滞債権	3,768,410,126	0	3,768,410,126
長期貸付金	13,333,748,703	▲ 13,232,899,903	100,848,800
基金	107,569,271,948	0	107,569,271,948
減債基金	11,218,156,000	0	11,218,156,000
その他	96,351,115,948	0	96,351,115,948
その他	254,146,989	0	254,146,989
徴収不能引当金	▲ 994,949,121	0	▲ 994,949,121
流動資産	114,476,543,553	▲ 1,519,424,135	112,957,119,418
現金預金	21,824,240,099	320,018,547	22,144,258,646
資金	16,050,623,226	320,018,547	16,370,641,773
歳計外現金	5,773,616,873	0	5,773,616,873
未収金	4,176,550,063	▲ 594,249,682	3,582,300,381
短期貸付金	1,264,524,091	▲ 1,245,193,000	19,331,091
基金	57,906,774,358	0	57,906,774,358
財政調整基金	56,015,874,358	0	56,015,874,358
減債基金	1,890,900,000	0	1,890,900,000
棚卸資産	28,342,051,197	0	28,342,051,197
その他	1,142,989,315	0	1,142,989,315
徴収不能引当金	▲ 180,585,570	0	▲ 180,585,570
繰延資産	0	0	0
資産合計	1,652,459,669,999	▲ 15,178,824,038	1,637,280,845,961
【負債の部】			
固定負債	126,218,026,417	▲ 14,478,092,903	111,739,933,514
地方債等	82,266,520,416	▲ 14,478,092,903	67,788,427,513
長期未払金	111,600	0	111,600
退職手当引当金	32,429,577,207	0	32,429,577,207
損失補償等引当金	0	0	0
その他	11,521,817,194	0	11,521,817,194
流動負債	22,267,003,775	▲ 274,231,135	21,992,772,640
１年内償還予定地方債等	5,716,572,000	0	5,716,572,000
未払金	2,972,056,761	▲ 274,231,135	2,697,825,626
未払費用	22,053,106	0	22,053,106
前受金	205,004,571	0	205,004,571
前受収益	324,762	0	324,762
賞与等引当金	2,874,531,200	0	2,874,531,200
預り金	5,846,703,924	0	5,846,703,924
その他	4,629,757,451	0	4,629,757,451
負債合計	148,485,030,192	▲ 14,752,324,038	133,732,706,154
【純資産の部】			
固定資産等形成分	1,597,154,424,895	▲ 14,904,592,903	1,582,249,831,992
余剰分（不足分）	▲ 93,338,388,486	14,478,092,903	▲ 78,860,295,583
他団体出資等分	158,603,398	0	158,603,398
純資産合計	1,503,974,639,807	▲ 426,500,000	1,503,548,139,807
負債及び純資産合計	1,652,459,669,999	▲ 15,178,824,038	1,637,280,845,961

令和7年度連結行政コスト計算書精算表

	一般会計	国民健康保険事業会計	介護保険会計(保険事業)	後期高齢者医療会計
経常費用	319,110,029,878	64,870,894,951	64,069,840,050	20,565,449,468
業務費用	147,097,785,050	3,186,522,435	1,161,680,943	970,953,466
人件費	50,418,249,960	594,373,284	9,841,853	0
職員給与費	34,775,443,357	506,824,204	0	0
賞与等引当金繰入額	2,461,073,036	36,718,189	0	0
退職手当引当金繰入額	3,951,864,519	0	0	0
その他	9,229,869,048	50,830,891	9,841,853	0
物件費等	93,283,003,906	1,798,267,879	611,924,546	960,111,214
物件費	76,159,128,154	1,769,668,656	588,578,354	959,492,528
維持補修費	4,460,774,996	0	0	618,686
減価償却費	12,663,100,756	28,599,223	23,346,192	0
その他	0	0	0	0
その他の業務費用	3,396,531,184	793,881,272	539,914,544	10,842,252
支払利息	366,378,038	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	237,869,127	332,382,143	92,248,477	8,919,852
その他	2,792,284,019	461,499,129	447,666,067	1,922,400
移転費用	172,012,244,828	61,684,372,516	62,908,159,107	19,594,496,002
補助金等	32,405,066,049	61,684,369,016	62,586,731,196	19,594,387,302
社会保障給付	116,309,836,653	0	20,156,301	0
他会計への繰出金	23,223,206,123	0	301,271,610	0
その他	74,136,003	3,500	0	108,700
経常収益	10,744,856,358	99,046,451	44,206,658	114,771,126
使用料及び手数料	4,715,438,599	248,700	0	26,700
その他	6,029,417,759	98,797,751	44,206,658	114,744,426
純経常行政コスト	308,365,173,520	64,771,848,500	64,025,633,392	20,450,678,342
臨時損失	1,462,968,251	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0
資産除売却損	1,462,968,251	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
臨時利益	28,560,864	0	0	0
資産売却益	28,560,864	0	0	0
その他	0	0	0	0
純行政コスト	309,799,580,907	64,771,848,500	64,025,633,392	20,450,678,342

（単位：円）

全体会計（単純合算）	全体会計相殺	全体会計
468,616,214,347	▲ 23,524,477,733	445,091,736,614
152,416,941,894	0	152,416,941,894
51,022,465,097	0	51,022,465,097
35,282,267,561	0	35,282,267,561
2,497,791,225	0	2,497,791,225
3,951,864,519	0	3,951,864,519
9,290,541,792	0	9,290,541,792
96,653,307,545	0	96,653,307,545
79,476,867,692	0	79,476,867,692
4,461,393,682	0	4,461,393,682
12,715,046,171	0	12,715,046,171
0	0	0
4,741,169,252	0	4,741,169,252
366,378,038	0	366,378,038
671,419,599	0	671,419,599
3,703,371,615	0	3,703,371,615
316,199,272,453	▲ 23,524,477,733	292,674,794,720
176,270,553,563	0	176,270,553,563
116,329,992,954	0	116,329,992,954
23,524,477,733	▲ 23,524,477,733	0
74,248,203	0	74,248,203
11,002,880,593	0	11,002,880,593
4,715,713,999	0	4,715,713,999
6,287,166,594	0	6,287,166,594
457,613,333,754	▲ 23,524,477,733	434,088,856,021
1,462,968,251	0	1,462,968,251
0	0	0
1,462,968,251	0	1,462,968,251
0	0	0
0	0	0
0	0	0
28,560,864	0	28,560,864
28,560,864	0	28,560,864
0	0	0
459,047,741,141	▲ 23,524,477,733	435,523,263,408

令和7年度連結行政コスト計算書精算表

	練馬区土地開発公社	(公財) 練馬区文化振興協会	(公財) 練馬区環境まちづくり公社	(社福) 練馬区社会福祉事業団
経常費用	2,852,898,493	1,296,530,820	3,456,945,491	4,941,851,661
業務費用	2,852,898,493	1,261,734,930	3,253,865,142	4,932,872,175
人件費	207,900	353,506,042	2,210,120,047	3,404,212,579
職員給与費	0	299,185,422	1,510,916,698	3,127,198,148
賞与等引当金繰入額	0	19,528,731	131,039,236	123,881,417
退職手当引当金繰入額	0	11,704,659	81,612,464	57,734,995
その他	207,900	23,087,230	486,551,649	95,398,019
物件費等	2,849,433,390	901,347,619	956,550,500	1,441,013,904
物件費	0	866,942,005	882,300,970	1,213,856,320
維持補修費	0	29,261,709	55,978,827	22,855,037
減価償却費	0	5,143,905	18,270,703	204,302,547
その他	2,849,433,390	0	0	0
その他の業務費用	3,257,203	6,881,269	87,194,595	87,645,692
支払利息	0	1,720,684	0	8,172,042
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	73,046
その他	3,257,203	5,160,585	87,194,595	79,400,604
移転費用	0	34,795,890	203,080,349	8,979,486
補助金等	0	8,534,490	6,684,049	0
社会保障給付	0	0	0	0
他会計への繰出金	0	0	0	0
その他	0	26,261,400	196,396,300	8,979,486
経常収益	2,853,841,302	1,138,047,578	3,230,321,309	4,435,890,018
使用料及び手数料	0	0	0	0
その他	2,853,841,302	1,138,047,578	3,230,321,309	4,435,890,018
純経常行政コスト	▲ 942,809	158,483,242	226,624,182	505,961,643
臨時損失	0	0	1,560,049	8,859,807
災害復旧事業費	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	134,703	8,859,807
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0
その他	0	0	1,425,346	0
臨時利益	0	0	13,420,482	0
資産売却益	0	0	0	0
その他	0	0	13,420,482	0
純行政コスト	▲ 942,809	158,483,242	214,763,749	514,821,450

(単位:円)

(一社)練馬区産業振興公社	江古田駅整備㈱	特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合
707,754,516	27,505,982	318,530,974	8,841,933,662	5,725,813,379	85,787,025,359
626,060,147	24,277,416	306,545,565	8,841,933,662	5,622,257,934	1,694,141,687
187,333,957	1,203,024	176,432,320	43,919,621	911,509,354	36,961,111
157,184,161	1,203,024	143,709,045	32,947,973	753,571,137	31,973,890
14,082,504	0	9,051,080	3,566,598	67,463,689	2,886,454
5,080,975	0	2,205,372	2,285,390	82,775,631	164,881
10,986,317	0	21,466,823	5,119,660	7,698,897	1,935,886
251,114,137	21,486,224	128,086,927	18,855,033	4,652,313,879	794,982,175
231,741,210	121,504	110,344,785	0	1,826,472,626	768,101,049
7,717,993	0	3,681,966	0	1,604,644,653	0
11,654,934	21,364,720	14,060,176	18,855,033	1,211,789,614	26,877,987
0	0	0	0	9,406,986	3,139
187,612,053	1,588,168	2,026,318	8,779,159,008	58,434,701	862,198,401
370,585	0	1,128,406	0	35,578,851	30,441
0	0	703	0	707	0
187,241,468	1,588,168	897,209	8,779,159,008	22,855,143	862,167,960
81,694,369	3,228,566	11,985,409	0	103,555,445	84,092,883,672
75,476,766	0	10,412,301	0	45,341,768	84,092,883,672
0	0	197,138	0	4,142,303	0
0	0	0	0	0	0
6,217,603	3,228,566	1,375,970	0	54,071,374	0
414,490,061	27,619,720	126,390,756	9,645,667,387	1,834,252,349	113,080,690
0	0	347,710	0	933,517,803	0
414,490,061	27,619,720	126,043,046	9,645,667,387	900,734,546	113,080,690
293,264,455	▲ 113,738	192,140,218	▲ 803,733,725	3,891,561,030	85,673,944,669
0	0	6,901,534	2,040,169	9,375,587	0
0	0	0	0	0	0
0	0	6,740,416	2,040,169	9,375,587	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	161,118	0	0	0
0	0	604,527	0	604,925	0
0	0	0	0	604,925	0
0	0	604,527	0	0	0
293,264,455	▲ 113,738	198,437,225	▲ 801,693,556	3,900,331,692	85,673,944,669

令和7年度連結行政コスト計算書精算表

（単位：円）

	連結会計（単純合算）	連結会計相殺	連結会計
経常費用	559,048,526,951	▲ 31,974,192,642	527,074,334,309
業務費用	181,833,529,045	▲ 7,149,352,962	174,684,176,083
人件費	58,347,871,052	0	58,347,871,052
職員給与費	41,340,157,059	0	41,340,157,059
賞与等引当金繰入額	2,869,290,934	0	2,869,290,934
退職手当引当金繰入額	4,195,428,886	0	4,195,428,886
その他	9,942,994,173	0	9,942,994,173
物件費等	108,668,491,333	▲ 7,149,352,962	101,519,138,371
物件費	85,376,748,161	▲ 4,299,919,572	81,076,828,589
維持補修費	6,185,533,867	0	6,185,533,867
減価償却費	14,247,365,790	0	14,247,365,790
その他	2,858,843,515	▲ 2,849,433,390	9,410,125
その他の業務費用	14,817,166,660	0	14,817,166,660
支払利息	413,379,047	0	413,379,047
徴収不能引当金繰入額	671,494,055	0	671,494,055
その他	13,732,293,558	0	13,732,293,558
移転費用	377,214,997,906	▲ 24,824,839,680	352,390,158,226
補助金等	260,509,886,609	▲ 24,824,839,680	235,685,046,929
社会保障給付	116,334,332,395	0	116,334,332,395
他会計への繰出金	0	0	0
その他	370,778,902	0	370,778,902
経常収益	34,822,481,763	▲ 7,149,352,962	27,673,128,801
使用料及び手数料	5,649,579,512	0	5,649,579,512
その他	29,172,902,251	▲ 7,149,352,962	22,023,549,289
純経常行政コスト	524,226,045,188	▲ 24,824,839,680	499,401,205,508
臨時損失	1,491,705,397	0	1,491,705,397
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	1,490,118,933	0	1,490,118,933
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	1,586,464	0	1,586,464
臨時利益	43,190,798	0	43,190,798
資産売却益	29,165,789	0	29,165,789
その他	14,025,009	0	14,025,009
純行政コスト	525,674,559,787	▲ 24,824,839,680	500,849,720,107

令和7年度連結純資産変動計算書精算表

	一般会計	国民健康保険事業会計	介護保険会計(保険事業)	後期高齢者医療会計
前年度末純資産残高	1,420,083,052,078	1,989,413,350	6,724,517,643	118,548,097
純行政コスト(△)	▲ 309,799,580,907	▲ 64,771,848,500	▲ 64,025,633,392	▲ 20,450,678,342
財源	338,630,892,792	64,757,802,092	63,891,594,858	20,471,815,644
税収等	223,525,347,023	23,668,969,662	39,464,409,526	20,450,368,644
国県等補助金	115,105,545,769	41,088,832,430	24,427,185,332	21,447,000
本年度差額	28,831,311,885	▲ 14,046,408	▲ 134,038,534	21,137,302
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0
貸付金･基金等の増加	0	0	0	0
貸付金･基金等の減少	0	0	0	0
資産評価差額	0	0	0	0
無償所管換等	4,674,673,582	0	▲ 54,694,600	0
他団体出資等分の増加	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
本年度純資産変動額	33,505,985,467	▲ 14,046,408	▲ 188,733,134	21,137,302
本年度末純資産残高	1,453,589,037,545	1,975,366,942	6,535,784,509	139,685,399

（単位：円）

全体会計（単純合算）	全体会計相殺	全体会計
1,428,915,531,168	0	1,428,915,531,168
▲ 459,047,741,141	23,524,477,733	▲ 435,523,263,408
487,752,105,386	▲ 23,524,477,733	464,227,627,653
307,109,094,855	▲ 23,524,477,733	283,584,617,122
180,643,010,531	0	180,643,010,531
28,704,364,245	0	28,704,364,245
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
4,619,978,982	0	4,619,978,982
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
33,324,343,227	0	33,324,343,227
1,462,239,874,395	0	1,462,239,874,395

令和7年度連結純資産変動計算書精算表

	練馬区土地開発公社	(公財)練馬区文化振興協会	(公財)練馬区環境まちづくり公社	(社福)練馬区社会福祉事業団
前年度末純資産残高	49,307,785	178,886,107	963,794,930	5,853,227,984
純行政コスト(△)	942,809	▲ 158,483,242	▲ 214,763,749	▲ 514,821,450
財源	0	161,014,712	248,070,650	1,631,824,825
税収等	0	3,390,743	0	250,000
国県等補助金	0	157,623,969	248,070,650	1,631,574,825
本年度差額	942,809	2,531,470	33,306,901	1,117,003,375
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0
貸付金･基金等の増加	0	0	0	0
貸付金･基金等の減少	0	0	0	0
資産評価差額	0	0	0	0
無償所管換等	0	0	0	0
他団体出資等分の増加	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
本年度純資産変動額	942,809	2,531,470	33,306,901	1,117,003,375
本年度末純資産残高	50,250,594	181,417,577	997,101,831	6,970,231,359

(単位:円)

(一社)練馬区産業振興公社	江古田駅整備㈱	特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃一部事務組合
166,132,720	12,866,474	828,038,667	2,774,624,070	26,414,577,703
▲ 293,264,455	113,738	▲ 198,437,225	801,693,556	▲ 3,900,331,692
305,944,381	0	307,518,400	0	3,830,796,344
0	0	256,332,238	0	3,313,050,820
305,944,381	0	51,186,162	0	517,745,524
12,679,926	113,738	109,081,175	801,693,556	▲ 69,535,348
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	▲ 3,815,846	▲ 2	▲ 210,885,867
0	0	▲ 971,798	▲ 600,000,000	▲ 5,122,134
12,679,926	113,738	104,293,531	201,693,554	▲ 285,543,349
178,812,646	12,980,212	932,332,198	2,976,317,624	26,129,034,354

令和7年度連結純資産変動計算書精算表

（単位：円）

	東京都後期高齢者医療広域連合	連結会計（単純合算）	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	3,631,894,562	1,469,788,882,170	▲ 426,500,000	1,469,362,382,170
純行政コスト（△）	▲ 85,673,944,669	▲ 525,674,559,787	24,824,839,680	▲ 500,849,720,107
財源	85,397,407,308	556,110,204,273	▲ 24,824,839,680	531,285,364,593
税収等	49,399,974,578	336,557,615,501	▲ 22,812,894,323	313,744,721,178
国県等補助金	35,997,432,730	219,552,588,772	▲ 2,011,945,357	217,540,643,415
本年度差額	▲ 276,537,361	30,435,644,486	0	30,435,644,486
固定資産等の変動（内部変動）	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0
資産評価差額	0	0	0	0
無償所管換等	0	4,619,978,982	0	4,619,978,982
他団体出資等分の増加	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 49,070,184	▲ 263,771,899	0	▲ 263,771,899
その他	0	▲ 606,093,932	0	▲ 606,093,932
本年度純資産変動額	▲ 325,607,545	34,185,757,637	0	34,185,757,637
本年度末純資産残高	3,306,287,017	1,503,974,639,807	▲ 426,500,000	1,503,548,139,807

令和7年度連結資金収支計算書精算表

	一般会計	国民健康保険事業会計	介護保険会計 (保険事業)	後期高齢者医療会計
【業務活動収支】				
業務支出	303,683,281,041	64,574,057,792	63,954,358,280	20,574,927,016
業務費用支出	131,671,036,213	2,889,685,276	1,046,199,173	980,431,014
人件費支出	47,829,888,033	591,218,368	9,841,853	0
物件費等支出	80,619,903,150	1,769,668,656	588,578,354	960,111,214
支払利息支出	366,378,038	0	0	0
その他の支出	2,854,866,992	528,798,252	447,778,966	20,319,800
移転費用支出	172,012,244,828	61,684,372,516	62,908,159,107	19,594,496,002
補助金等支出	32,405,066,049	61,684,369,016	62,586,731,196	19,594,387,302
社会保障給付支出	116,309,836,653	0	20,156,301	0
他会計への繰出支出	23,223,206,123	0	301,271,610	0
その他の支出	74,136,003	3,500	0	108,700
業務収入	345,535,427,997	64,655,155,835	63,836,219,526	20,575,776,016
税収等収入	223,247,222,208	23,457,603,845	39,377,249,139	20,439,557,890
国県等補助金収入	111,785,302,769	41,088,832,430	24,427,185,332	21,447,000
使用料及び手数料収入	4,715,715,073	248,700	0	26,700
その他の収入	5,787,187,947	108,470,860	31,785,055	114,744,426
臨時支出	1,371,577,900	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0
その他の支出	1,371,577,900	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0
業務活動収支	40,480,569,056	81,098,043	▲ 118,138,754	849,000
【投資活動収支】				
投資活動支出	46,044,873,104	109,494,000	22,054,000	0
公共施設等整備費支出	30,529,904,991	109,494,000	0	0
基金積立金支出	12,605,597,000	0	22,054,000	0
投資及び出資金支出	0	0	0	0
貸付金支出	2,909,371,113	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0
投資活動収入	10,486,147,222	0	451,610,000	0
国県等補助金収入	3,320,243,000	0	0	0
基金取崩収入	5,980,911,000	0	451,610,000	0
貸付金元金回収収入	1,094,917,237	0	0	0
資産売却収入	90,075,985	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0
投資活動収支	▲ 35,558,725,882	▲ 109,494,000	429,556,000	0
【財務活動収支】				
財務活動支出	8,376,520,617	13,302,190	15,661,478	0
地方債等償還支出	4,164,806,179	0	0	0
その他の支出	4,211,714,438	13,302,190	15,661,478	0
財務活動収入	3,147,000,000	0	0	0
地方債等発行収入	3,147,000,000	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0
財務活動収支	▲ 5,229,520,617	▲ 13,302,190	▲ 15,661,478	0
本年度資金収支額	▲ 307,677,443	▲ 41,698,147	295,755,768	849,000
前年度末資金残高	8,222,679,738	605,105,904	448,823,378	27,012,000
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
本年度末資金残高	7,915,002,295	563,407,757	744,579,146	27,861,000

前年度末歳計外現金残高	5,269,336,792	0	0	0
本年度歳計外現金増減額	309,665,188	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	5,579,001,980	0	0	0
本年度末現金預金残高	13,494,004,275	563,407,757	744,579,146	27,861,000

（単位：円）

全体会計（単純合算）	全体会計相殺	全体会計
452,786,624,129	▲ 23,524,477,733	429,262,146,396
136,587,351,676	0	136,587,351,676
48,430,948,254	0	48,430,948,254
83,938,261,374	0	83,938,261,374
366,378,038	0	366,378,038
3,851,764,010	0	3,851,764,010
316,199,272,453	▲ 23,524,477,733	292,674,794,720
176,270,553,563	0	176,270,553,563
116,329,992,954	0	116,329,992,954
23,524,477,733	▲ 23,524,477,733	0
74,248,203	0	74,248,203
494,602,579,374	▲ 23,524,477,733	471,078,101,641
306,521,633,082	▲ 23,524,477,733	282,997,155,349
177,322,767,531	0	177,322,767,531
4,715,990,473	0	4,715,990,473
6,042,188,288	0	6,042,188,288
1,371,577,900	0	1,371,577,900
0	0	0
1,371,577,900	0	1,371,577,900
0	0	0
40,444,377,345	0	40,444,377,345
46,176,421,104	0	46,176,421,104
30,639,398,991	0	30,639,398,991
12,627,651,000	0	12,627,651,000
0	0	0
2,909,371,113	0	2,909,371,113
0	0	0
10,937,757,222	0	10,937,757,222
3,320,243,000	0	3,320,243,000
6,432,521,000	0	6,432,521,000
1,094,917,237	0	1,094,917,237
90,075,985	0	90,075,985
0	0	0
▲ 35,238,663,882	0	▲ 35,238,663,882
8,405,484,285	0	8,405,484,285
4,164,806,179	0	4,164,806,179
4,240,678,106	0	4,240,678,106
3,147,000,000	0	3,147,000,000
3,147,000,000	0	3,147,000,000
0	0	0
▲ 5,258,484,285	0	▲ 5,258,484,285
▲ 52,770,822	0	▲ 52,770,822
9,303,621,020	0	9,303,621,020
0	0	0
9,250,850,198	0	9,250,850,198

5,269,336,792	0	5,269,336,792
309,665,188	0	309,665,188
5,579,001,980	0	5,579,001,980
14,829,852,178	0	14,829,852,178

令和7年度連結資金収支計算書精算表

	練馬区土地開発公社	(公財) 練馬区文化振興協会	(公財) 練馬区環境まちづくり公社	(社福) 練馬区社会福祉事業団
【業務活動収支】				
業務支出	3,415,869,717	1,260,404,321	3,375,806,420	4,427,803,530
業務費用支出	3,415,869,717	1,225,608,431	3,172,726,071	4,418,824,044
人件費支出	207,900	342,936,039	2,113,345,510	3,419,065,781
物件費等支出	3,412,404,614	875,791,123	937,602,948	989,073,652
支払利息支出	0	1,720,684	0	8,172,042
その他の支出	3,257,203	5,160,585	121,777,613	2,512,569
移転費用支出	0	34,795,890	203,080,349	8,979,486
補助金等支出	0	8,534,490	6,684,049	0
社会保障給付支出	0	0	0	0
他会計への繰出支出	0	0	0	0
その他の支出	0	26,261,400	196,396,300	8,979,486
業務収入	2,853,841,302	1,300,884,535	3,477,511,497	5,045,377,288
税収等収入	0	3,390,743	0	250,000
国県等補助金収入	0	154,996,575	248,070,650	141,044,512
使用料及び手数料収入	0	0	0	0
その他の収入	2,853,841,302	1,142,497,217	3,229,440,847	4,904,082,776
臨時支出	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0
業務活動収支	▲ 562,028,415	40,480,214	101,705,077	617,573,758
【投資活動収支】				
投資活動支出	0	69,750,864	130,136,837	2,045,411,995
公共施設等整備費支出	0	0	27,799,658	1,943,512,607
基金積立金支出	0	69,750,864	102,337,179	100,818,823
投資及び出資金支出	0	0	0	0
貸付金支出	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	1,080,565
投資活動収入	0	36,058,694	22,276,204	1,920,344,198
国県等補助金収入	0	2,627,394	0	1,482,173,000
基金取崩収入	0	33,431,300	22,276,204	431,018,338
貸付金元金回収収入	0	0	0	0
資産売却収入	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	7,152,860
投資活動収支	0	▲ 33,692,170	▲ 107,860,633	▲ 125,067,797
【財務活動収支】				
財務活動支出	5,457,462,067	3,985,676	0	38,308,360
地方債等償還支出	5,457,462,067	0	0	0
その他の支出	0	3,985,676	0	38,308,360
財務活動収入	6,347,802,988	0	0	0
地方債等発行収入	6,347,802,988	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0
財務活動収支	890,340,921	▲ 3,985,676	0	▲ 38,308,360
本年度資金収支額	328,312,506	2,802,368	▲ 6,155,556	454,197,601
前年度末資金残高	281,849,471	230,664,188	1,096,847,261	864,345,321
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
本年度末資金残高	610,161,977	233,466,556	1,090,691,705	1,318,542,922

前年度末歳計外現金残高	0	0	0	0
本年度歳計外現金増減額	0	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	0	0	0	0
本年度末現金預金残高	610,161,977	233,466,556	1,090,691,705	1,318,542,922

(単位:円)

(一社)練馬区産業振興公社	江古田駅整備㈱	特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合
673,753,071	5,145,309	303,354,292	8,818,835,207	4,464,161,509	85,759,822,552
592,058,702	1,916,743	291,254,366	8,818,835,207	4,360,606,064	1,666,938,880
180,774,442	1,203,024	174,145,724	43,609,490	839,678,045	36,636,304
237,896,094	121,503	111,769,597	673,439	3,472,137,733	768,104,187
370,585	0	1,128,406	0	35,578,851	30,441
173,017,581	592,216	4,210,639	8,774,552,278	13,211,435	862,167,948
81,694,369	3,228,566	12,099,926	0	103,555,445	84,092,883,672
75,476,766	0	10,609,439	0	45,341,768	84,092,883,672
0	0	0	0	4,142,303	0
0	0	0	0	0	0
6,217,603	3,228,566	1,490,487	0	54,071,374	0
715,209,724	6,294,061	426,531,142	9,641,475,299	5,151,225,892	85,509,632,921
0	0	256,325,302	0	3,313,050,820	49,399,974,578
305,944,381	0	51,186,162	0	0	35,997,432,730
0	0	345,781	0	933,749,867	0
409,265,343	6,294,061	118,673,897	9,641,475,299	904,425,205	112,225,613
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
41,456,653	1,148,752	123,176,850	822,640,092	687,064,383	▲ 250,189,631
14,859,816	0	138,250,084	2,697,599,276	1,976,558,297	608,001,526
0	0	98,922,342	7,062,431	1,562,511,167	12,792,864
14,859,816	0	30,669,413	0	413,981,511	595,208,662
0	0	8,658,329	2,690,536,845	0	0
0	0	0	0	65,619	0
0	0	0	0	0	0
0	0	11,277,201	3,145,979,035	1,090,455,338	907,502,158
0	0	0	0	517,745,524	0
0	0	11,277,201	0	572,105,101	907,502,158
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	604,713	0
0	0	0	3,145,979,035	0	0
▲ 14,859,816	0	▲ 126,972,883	448,379,759	▲ 886,102,959	299,500,632
11,741,075	0	14,889,049	601,080,064	371,081,840	0
0	0	14,855,890	0	365,959,706	0
11,741,075	0	33,159	601,080,064	5,122,134	0
0	0	24,615,087	0	594,142,063	0
0	0	24,010,560	0	594,142,063	0
0	0	604,527	0	0	0
▲ 11,741,075	0	9,726,038	▲ 601,080,064	223,060,223	0
14,855,762	1,148,752	5,930,005	669,939,787	24,021,647	49,311,001
95,492,115	10,824,676	68,435,212	786,710,615	532,885,343	1,309,618,852
0	0	▲ 315,369	0	▲ 4,254,393	▲ 17,694,137
110,347,877	11,973,428	74,049,848	1,456,650,402	552,652,597	1,341,235,716

0	0	2,573,211	0	186,005,417	172,023
0	0	14,902	0	3,057,503	2,791,837
0	0	2,588,113	0	189,062,920	2,963,860
110,347,877	11,973,428	76,637,961	1,456,650,402	741,715,517	1,344,199,576

令和7年度連結資金収支計算書精算表

（単位：円）

	連結会計（単純合算）	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	541,767,102,324	▲ 32,044,179,153	509,722,923,171
業務費用支出	164,551,989,901	▲ 7,219,339,473	157,332,650,428
人件費支出	55,582,550,513	0	55,582,550,513
物件費等支出	94,743,836,264	▲ 7,149,352,962	87,594,483,302
支払利息支出	413,379,047	0	413,379,047
その他の支出	13,812,224,077	▲ 69,986,511	13,742,237,566
移転費用支出	377,215,112,423	▲ 24,824,839,680	352,390,272,743
補助金等支出	260,510,083,747	▲ 24,824,839,680	235,685,244,067
社会保障給付支出	116,334,135,257	0	116,334,135,257
他会計への繰出支出	0	0	0
その他の支出	370,893,419	0	370,893,419
業務収入	585,206,085,302	▲ 32,923,925,048	552,282,160,254
税収等収入	335,970,146,792	▲ 22,812,894,323	313,157,252,469
国県等補助金収入	214,221,442,541	▲ 2,011,945,357	212,209,497,184
使用料及び手数料収入	5,650,086,121	0	5,650,086,121
その他の収入	29,364,409,848	▲ 8,099,085,368	21,265,324,480
臨時支出	1,371,577,900	0	1,371,577,900
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	1,371,577,900	0	1,371,577,900
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	42,067,405,078	▲ 879,745,895	41,187,659,183
【投資活動収支】			
投資活動支出	53,856,989,799	▲ 2,902,982,188	50,954,007,611
公共施設等整備費支出	34,292,000,060	0	34,292,000,060
基金積立金支出	13,955,277,268	0	13,955,277,268
投資及び出資金支出	2,699,195,174	0	2,699,195,174
貸付金支出	2,909,436,732	▲ 2,902,982,188	6,454,544
その他の支出	1,080,565	0	1,080,565
投資活動収入	18,071,650,050	▲ 1,063,755,662	17,007,894,388
国県等補助金収入	5,322,788,918	0	5,322,788,918
基金取崩収入	8,410,131,302	0	8,410,131,302
貸付金元金回収収入	1,094,917,237	▲ 1,063,755,662	31,161,575
資産売却収入	90,680,698	0	90,680,698
その他の収入	3,153,131,895	0	3,153,131,895
投資活動収支	▲ 35,785,339,749	1,839,226,526	▲ 33,946,113,223
【財務活動収支】			
財務活動支出	14,904,032,416	▲ 1,663,755,662	13,240,276,754
地方債等償還支出	10,003,083,842	▲ 1,063,755,662	8,939,328,180
その他の支出	4,900,948,574	▲ 600,000,000	4,300,948,574
財務活動収入	10,113,560,138	▲ 2,902,982,188	7,210,577,950
地方債等発行収入	10,112,955,611	▲ 2,902,982,188	7,209,973,423
その他の収入	604,527	0	604,527
財務活動収支	▲ 4,790,472,278	▲ 1,239,226,526	▲ 6,029,698,804
本年度資金収支額	1,491,593,051	▲ 279,745,895	1,211,847,156
前年度末資金残高	14,581,294,074	599,764,442	15,181,058,516
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 22,263,899	0	▲ 22,263,899
本年度末資金残高	16,050,623,226	320,018,547	16,370,641,773

前年度末歳計外現金残高	5,458,087,443	0	5,458,087,443
本年度歳計外現金増減額	315,529,430	0	315,529,430
本年度末歳計外現金残高	5,773,616,873	0	5,773,616,873
本年度末現金預金残高	21,824,240,099	320,018,547	22,144,258,646